

## 港区中小企業の景況(令和4年4月～6月)について

### ＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和4年6月中旬～7月上旬  
 (2) 調査方法：郵送・電話取材調査  
 (3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1950社	864社	44.3%

### ＜2 業況DI※(令和4年4月～6月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況  
 ・▲1.7ポイント。前期と比較し21.1ポイント増加と大幅に改善しました。
- (2) 業種別の業況  
 ・建設業、不動産業を除く業種でDI値は改善しました。  
 ・飲食店、宿泊業の改善幅が特に大きくなっています。

※DI：Diffusion Index (ディフュージョン インデックス) の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向をみようとするものです。

### ＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業況		見通し		売上		採算		資金繰り		雇用人員	
	今期	対前期	7月～9月期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	-1.7	21.1	-2.5	-0.8	2.9	26.5	-8.3	18.4	-1.9	8.4	3.9	9.2
建設業	-18.5	-11.4	-4.2	14.3	-19.5	-13.2	-28.8	-0.2	-9.2	-9.2	1.7	0.1
製造業	-11.7	7.8	-8.6	3.1	-8.6	10.7	-24.8	-4.6	-4.8	8.6	8.6	12.8
運搬業	-10.0	8.6	-9.9	0.1	0.0	34.0	-14.3	2.2	5.5	22.8	2.2	4.2
情報通信業	-11.1	2.3	-18.2	-7.1	-14.1	-4.8	-18.2	-4.8	-3.0	6.3	16.2	19.3
卸売業	-2.5	7.5	2.5	5.0	4.2	17.3	-5.0	15.8	-3.3	-4.8	4.2	9.6
小売業	-1.9	43.1	-6.7	-4.8	-1.0	42.2	-1.0	44.9	-1.0	17.9	1.0	7.3
不動産業	-18.9	-6.0	-17.1	1.8	-11.7	-3.1	-23.4	-6.2	-6.3	-5.4	-1.8	3.4
飲食店	51.1	117.8	28.9	-22.2	64.4	131.1	43.3	97.5	11.1	44.8	6.7	26.5
宿泊業	76.0	92.0	64.0	-12.0	88.0	104.0	52.0	76.0	0.0	0.0	-20.0	-12.0

凡例 …

大幅悪化	悪化	横ばい	改善	大幅改善
-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

### ＜4 見通しDI(令和4年7月～9月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況見通し  
 ・全体の業況見通しは▲2.5ポイント。今期(4月～6月期)と比較して0.8ポイント減少し、今期(4月～6月期)同様の見通しとなっています。
- (2) 業種別の業況見通し(対今期)  
 ・建設業は大幅に持ち直すことが見込まれます。  
 ・製造業はやや持ち直す見通しです。  
 ・運搬業、不動産業は今期同様の水準の見通しです。  
 ・情報通信業は、悪化傾向が強まる見通しです。  
 ・卸売業は、やや改善し、好調に転じる見通しです。  
 ・小売業は、やや悪化傾向が強まる見通しです。  
 ・飲食店、宿泊業は、好調感が縮小する見通しです。

### ＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

- (1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業  
 第1位 「国内需要(売上)の動向」 88.8% (前期 第1位)  
 第2位 「販売価格の動向」 24.0% (前期 第2位)  
 第3位 「海外需要(売上)の動向」 16.2% (前期 第5位)
- (2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業  
 第1位 「国内需要(売上)の動向」 74.9% (前期 第1位)  
 第2位 「仕入価格の動向」 56.1% (前期 第2位)  
 第3位 「仕入れ以外のコストの動向」 24.3% (前期 第4位)

### ＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12、P13参照

- (1) 経営上の問題点  
 全体では1位「売上の停滞・減少」52.0%、2位「利幅の縮小」30.7%、3位「原材料高(材料価格の上昇)」27.1%となり、前回結果から順位、割合ともに大きな変化はありません。業種別では、「仕入れ先からの値上げ要請」が建設業・製造業では前回4位から3位に、卸売業では前回2位から1位に上昇しています。
- (2) 重点経営施策  
 全体では1位「販路を広げる」40.8%、2位「人材を確保する」27.4%、3位が「人材育成を強化する」23.8%となっており、前回結果から順位、割合ともに大きな変化はありません。業種別にみると、製造業で「製品開発力を強化する」が、宿泊業で「宣伝・広報を強化する」がそれぞれ2位に入っており、業種特有の傾向がみられました。

### ＜7 ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

- (1) 全体  
 全体では1位「資金繰り」38.0%、2位「人材確保・育成支援」32.5%、3位「販路開拓支援」26.5%となっています。
- (2) 業種別  
 「人材確保・育成支援」が建設業、運搬業、情報通信業で1位、飲食店、宿泊業で2位と、多くの業種でニーズが高い傾向がみられました。

### ＜8 主なコメント(一部抜粋)＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 展示会支援、イベント設営に関する業界はまだ景気回復にはほど遠い。(建設業)
- コロナ前からの業績不振企業がコロナ支援策で生き残り価格競争が激しい。支援は打ち切り金融政策も転換必要。痛みを伴わないと日本は立ち直れない。(建設業)
- 受注減少に加え、燃料費高騰、運賃には転嫁できず非常に厳しい状況がいつまで続くか不安。(運搬業)
- 未だ売上は落ちたままです。思い切った経済対策が必要です。(情報通信業)
- インボイス制度の延期、もしくは廃止をしないと人材(フリーランス)が集まらない。(情報通信業)
- 長い低成長とコロナ禍が長期にわたり、また東京オリンピック以後の反動が出ていると思います。給付金が消費につながっていないのではないかと。(卸売業)
- 何と云っても為替変動、その他コストUPに悩んでいる。(卸売業)
- 商況トレンドとして、4月から6月が底。1月から12月の見通しは昨年より改善される見込み。(小売業)
- 納税負担のため、資金繰りが圧迫されている。(不動産業)
- 日銀の為替(特に金利)介入。デフレ脱却のための財政出動、財政再建は不要。(飲食店)
- ウィズコロナの時にメンテナンスしたかったのだが資金不足。売上が悪いので尚更メンテナンスできない。(宿泊業)

◆ 港区 ◆

# 中小企業の景況

令和4年度 第1期

(令和4年4月～6月)

## 目 次

調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
ウイズコロナ、アフターコロナでの事業展開を見据え、特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ



## 調査の概要

1. 調査時期 令和4年6月中旬～7月上旬

2. 調査方法 郵送・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	119	56.7%
製造業	230	105	45.7%
運搬業	220	91	41.4%
情報通信業	240	99	41.3%
卸売業	205	120	58.5%
小売業	270	104	38.5%
不動産業	270	111	41.1%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	25	83.3%
合計	1,950	864	44.3%

### [注]

OD. I(ディフュージョン インデックスの略)


D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。

# 調査票

## 「港区景況調査」へのご協力をお願い

2022年6月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：survey.div@tsr-net.co.jp

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに委託をし、2009年より実施しているものです。今回は**2022年4月から6月の3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて7月8日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区立産業振興センターホームページにおいて公表しています。

区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : <https://minato-sansin.com/extra/keikyotyousa/>

QRコード :



【問1-1】前期(1月～3月)と比較した2022年4月～6月の期間の業況について、

該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問1-2】【問1-1】の業況判断の理由を重要度の高い順に**3つ以内**で回答欄にご記入ください。

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向  | 6. 資金繰り・資金調達の動向    |
| 2. 海外需要(売上)の動向  | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向      | 8. 為替レートの動向        |
| 4. 仕入価格の動向      | 9. 税制・会計制度の動向      |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他( )         |

【問2】今後(2022年7月～9月)の見通しについて該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

(※2022年4月～6月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問3-1】前期(1月～3月)と比較した2022年4月～6月の期間の売上高について、

該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問3-2】前年同期(2021年4月～6月)と比較した2022年4月～6月の期間の売上高について、

該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問4】前期(1月～3月)と比較した2022年4月～6月の期間の採算(経常利益)について、

該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問 5】前期(1月～3月)と比較した2022年4月～6月の期間の資金繰りについて、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 6】前期(1月～3月)と比較した2022年4月～6月の期間の雇用人員について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化  
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化  
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請  
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加  
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少  
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化  
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難  
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他( )

【問 8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする  
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する  
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する  
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める  
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する  
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する  
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する  
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する  
23. その他( )

【問 9-1】ウイズコロナ、アフターコロナでの事業展開を見据え、特に望む支援等の番号を2つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 資金繰り支援 2. 販路開拓支援 3. 無料経営相談 4. 業態転換支援  
5. 設備更新支援 6. デジタル化支援 7. 人材確保・育成支援 8. 産学連携支援  
9. インボイス制度など新制度への対応支援 10. SDGs(ESG)経営に関する支援  
11. その他( )

【問 9-2】【問 9-1】で選択した支援について、選択した理由をご記入ください。

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

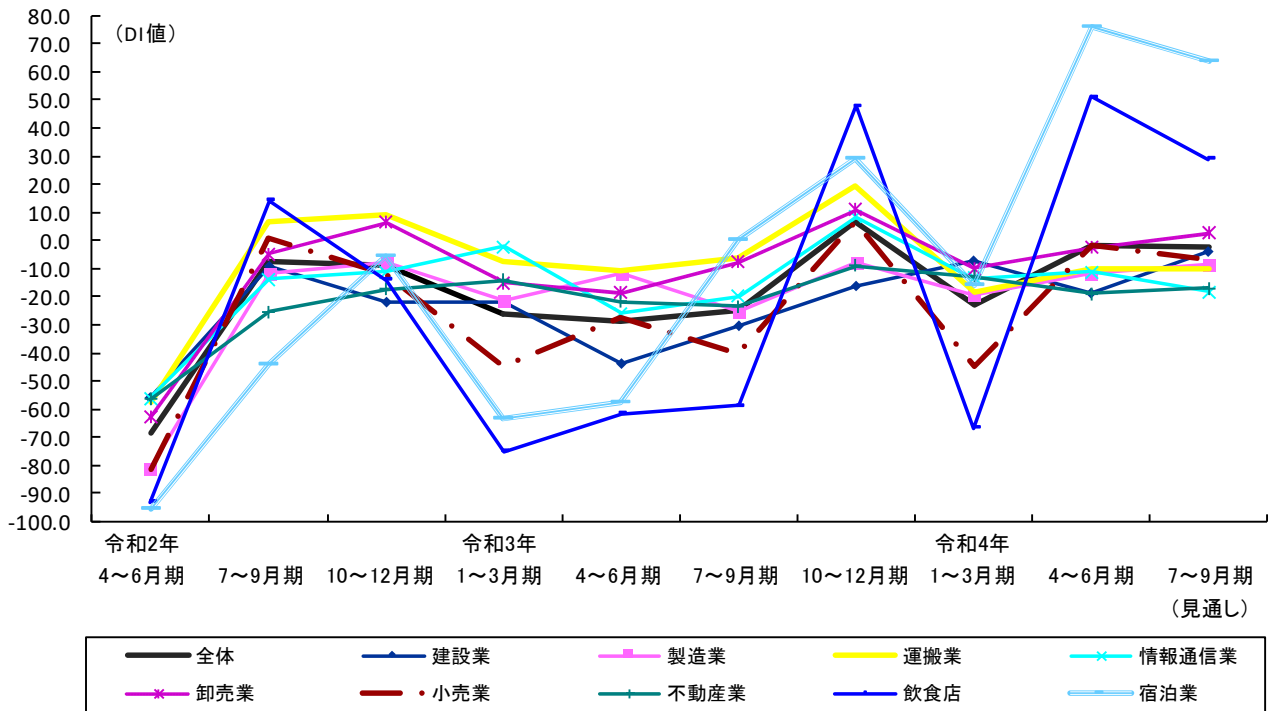
お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。  
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

# 業況 DI・見通し DI

令和4年4～6月期:建設業、不動産業を除く業種でDI値は改善し、飲食店、宿泊業の改善幅が特に大きい。

令和4年7～9月期:建設業でDI値は大幅に改善し、卸売業では水面下を脱するが、飲食店、宿泊業は悪化幅が特に大きく好調感が縮小する見通し。



	令和2年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和3年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和4年 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (見通し)	4～6月期 対前期増減
全体	-68.3	-7.8	-8.5	-25.9	-28.6	-25.1	6.5	-22.8	-1.7	-2.5	21.1
建設業	-56.2	-9.2	-22.0	-22.3	-43.8	-30.4	-16.3	-7.1	-18.5	-4.2	-11.4
製造業	-81.1	-11.9	-7.9	-21.2	-11.5	-25.4	-8.2	-19.5	-11.7	-8.6	7.8
運搬業	-57.5	6.5	9.1	-7.2	-10.8	-6.2	19.1	-18.6	-10.0	-9.9	8.6
情報通信業	-56.1	-13.8	-11.3	-2.3	-26.1	-20.0	8.2	-13.4	-11.1	-18.2	2.3
卸売業	-63.1	-4.7	6.5	-15.0	-18.6	-7.6	11.0	-10.0	-2.5	2.5	7.5
小売業	-81.6	1.1	-11.8	-44.9	-27.6	-40.4	6.3	-45.0	-1.9	-6.7	43.1
不動産業	-56.5	-25.5	-17.2	-14.0	-22.0	-23.5	-9.0	-12.9	-18.9	-17.1	-6.0
飲食店	-93.2	14.0	-14.0	-75.3	-61.8	-58.9	47.8	-66.7	51.1	28.9	117.8
宿泊業	-95.5	-44.4	-5.6	-63.2	-57.9	0.0	29.2	-16.0	76.0	64.0	92.0

令和4年4月～6月期の港区中小企業の業況DI(業況が前期(令和4年1月～3月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲1.7で、1月～3月期と比べ21.1ポイント増と大幅に改善し、厳しさが和らいだ。足元の令和4年7月～9月期は▲2.5で、4月～6月期と比べ0.8ポイント減と今期同様の水準の見通しとなっている。

## <業種別の業況 DI>

### 【建設業】

令和4年4月～6月期は▲18.5で、1月～3月期と比べ11.4ポイント減と大幅に悪化した。足元の令和4年7月～9月期は▲4.2で、4月～6月期と比べ14.3ポイント増と大幅に持ち直す見通しとなっている。

### 【製造業】

令和4年4月～6月期は▲11.7で、1月～3月期と比べ7.8ポイント増と大幅に改善した。足元の令和4年7月～9月期は▲8.6で、4月～6月期と比べ3.1ポイント増とやや持ち直す見通しとなっている。

### 【運搬業】

令和4年4月～6月期は▲10.0で、1月～3月期と比べ8.6ポイント増と大幅に改善した。足元の令和4年7月～9月期は▲9.9で、4月～6月期と比べ0.1ポイント増と今期同様の水準の見通しとなっている。

### 【情報通信業】

令和4年4月～6月期は▲11.1で、1月～3月期と比べ2.3ポイント増とやや改善した。足元の令和4年7月～9月期は▲18.2で、4月～6月期と比べ7.1ポイント減と大幅に悪化傾向が強まる見通しとなっている。

### 【卸売業】

令和4年4月～6月期は▲2.5で、1月～3月期と比べ7.5ポイント増と大幅に改善した。足元の令和4年7月～9月期は2.5で、4月～6月期と比べ5.0ポイント増とやや改善し、好調に転じる見通しとなっている。

### 【小売業】

令和4年4月～6月期は▲1.9で、1月～3月期と比べ43.1ポイント増と極端に改善した。足元の令和4年7月～9月期は▲6.7で、4月～6月期と比べ4.8ポイント減とやや悪化傾向が強まる見通しとなっている。

### 【不動産業】

令和4年4月～6月期は▲18.9で、1月～3月期と比べ6.0ポイント減と大幅に悪化した。足元の令和4年7月～9月期は▲17.1で、4月～6月期と比べ1.8ポイント増と今期同様の水準の見通しとなっている。

### 【飲食店】

令和4年4月～6月期は51.1で、1月～3月期と比べ117.8ポイント増と極端に改善し、好調に転じた。足元の令和4年7月～9月期は28.9で、4月～6月期と比べ22.2ポイント減と好調感が縮小する見通しとなっている。

### 【宿泊業】

令和4年4月～6月期は76.0で、1月～3月期と比べ92.0ポイント増と極端に改善し、好調に転じた。足元の令和4年7月～9月期は64.0で、4月～6月期と比べ12.0ポイント減と好調感が縮小する見通しとなっている。



<業況の判断理由>

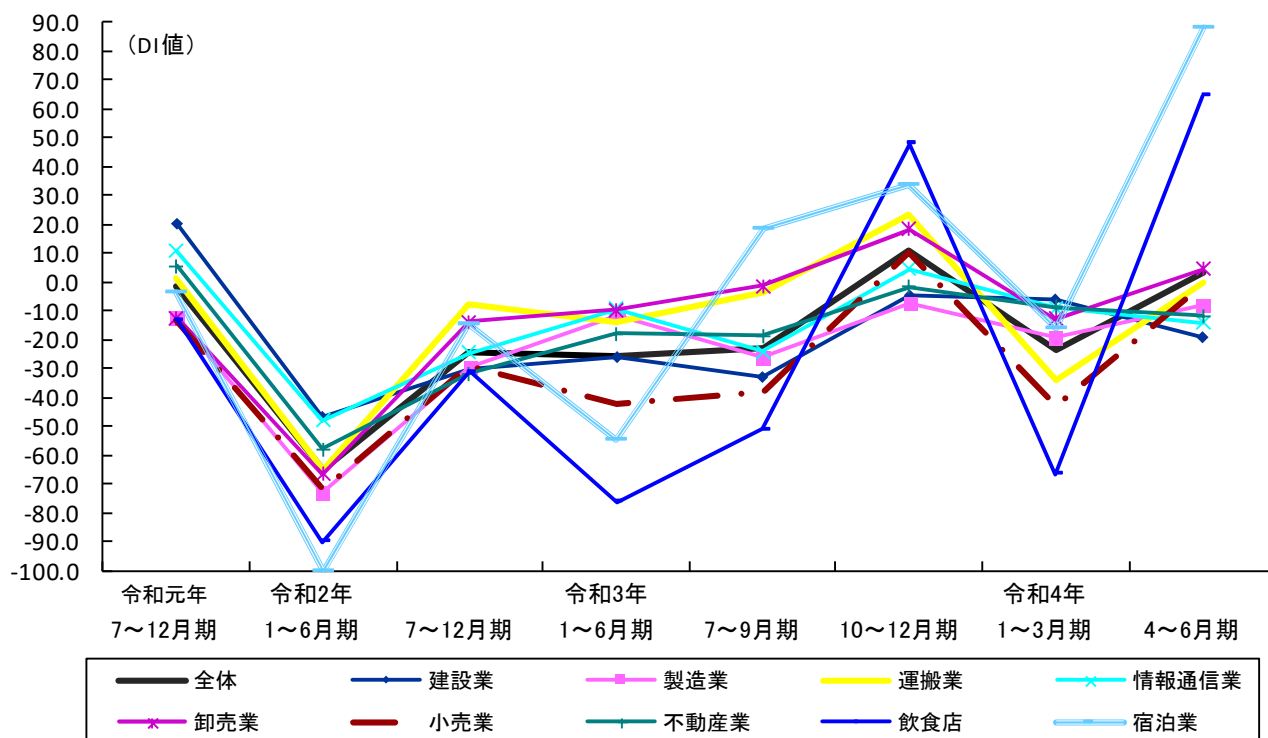
令和4年4月～6月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が88.8%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(24.0%)、「海外需要(売上)の動向」(16.2%)と続いた。

令和4年4月～6月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が74.9%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(56.1%)、「仕入れ以外のコストの動向」(24.3%)と続いた。

# 売上高 DI

## 〔売上高前期比DI〕

卸売業、飲食店、宿泊業で減少傾向から増加傾向に転じた。  
飲食店、宿泊業は特に改善幅が大きい。



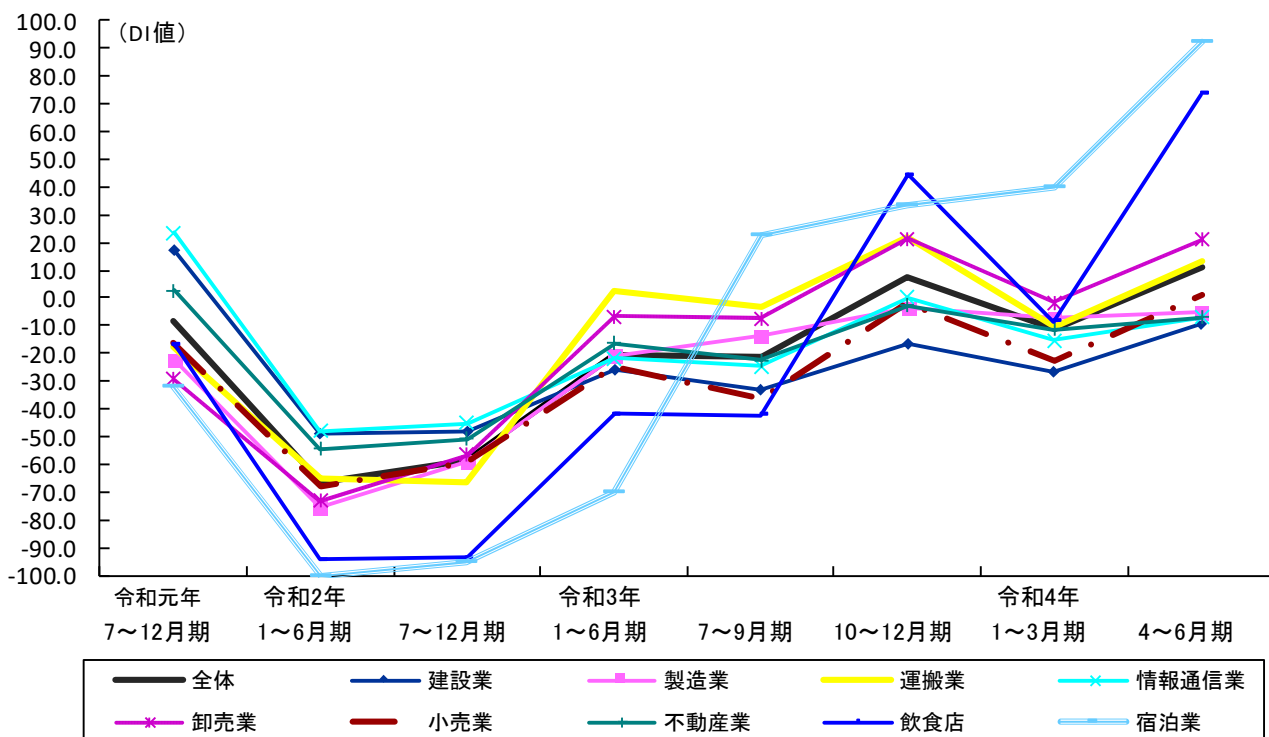
	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-1.6	-65.3	-24.6	-26.1	-22.9	10.8	-23.6	2.9	26.5
建設業	20.0	-47.1	-30.6	-26.0	-33.1	-4.9	-6.3	-19.5	-13.2
製造業	-12.3	-72.9	-29.9	-11.8	-26.3	-7.4	-19.3	-8.6	10.7
運搬業	1.1	-64.9	-7.8	-14.1	-4.1	23.4	-34.0	0.0	34.0
情報通信業	10.6	-48.0	-24.7	-9.4	-24.2	4.2	-9.3	-14.1	-4.8
卸売業	-12.6	-66.7	-13.9	-9.9	-1.5	18.1	-13.1	4.2	17.3
小売業	-13.5	-72.0	-29.4	-42.7	-38.5	9.9	-43.2	-1.0	42.2
不動産業	5.5	-58.0	-31.8	-18.2	-18.6	-1.8	-8.6	-11.7	-3.1
飲食店	-13.3	-90.0	-31.3	-76.3	-51.1	47.8	-66.7	64.4	131.1
宿泊業	-4.0	-100.0	-15.0	-55.0	18.2	33.3	-16.0	88.0	104.0

令和4年4月~6月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(令和4年1月~3月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 2.9 で、1月~3月期と比べ 26.5 ポイント増加と極端に改善し、増加傾向に転じた。

業種別の売上高 DI をみると、飲食店(▲66.7→64.4)は 131.1 ポイント増、宿泊業(▲16.0→88.0)は 104.0 ポイント増、小売業(▲43.2→▲1.0)は 42.2 ポイント増、運搬業(▲34.0→0.0)は 34.0 ポイント増と極端に改善した。卸売業(▲13.1→4.2)は 17.3 ポイント増、製造業(▲19.3→▲8.6)は 10.7 ポイント増と大幅に良化した。一方、不動産業(▲8.6→▲11.7)は 3.1 ポイント減、情報通信業(▲9.3→▲14.1)は 4.8 ポイント減とやや悪化し、建設業(▲6.3→▲19.5)は 13.2 ポイント減と大幅に減少幅が拡大している。卸売業、飲食店、宿泊業で DI はプラスとなっている。

## 〔売上高前年同期比DI〕

運搬業、卸売業、小売業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなった。  
すべての業種で前年同期より改善しており、飲食店、宿泊業は特に改善幅が大きい。



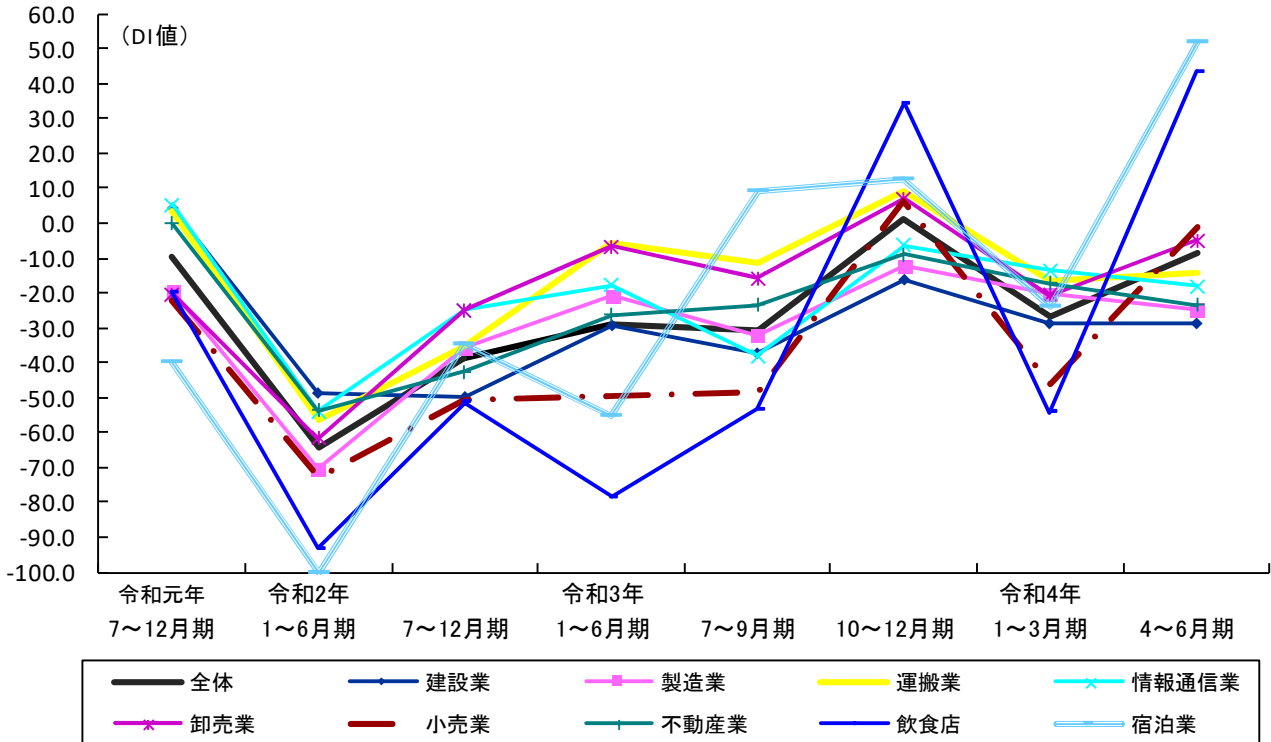
	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和3年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-8.1	-66.3	-58.9	-20.6	-21.4	7.6	-11.5	11.1	22.6
建設業	17.5	-48.8	-47.9	-26.0	-32.8	-16.3	-26.8	-9.2	17.6
製造業	-22.6	-75.7	-58.9	-20.9	-14.0	-3.6	-7.6	-4.8	2.8
運搬業	-17.8	-64.9	-66.7	2.2	-3.1	22.1	-10.2	13.2	23.4
情報通信業	23.7	-48.0	-45.2	-21.9	-24.7	0.0	-15.5	-7.1	8.4
卸売業	-29.4	-73.2	-56.6	-6.6	-7.6	21.4	-1.5	20.8	22.3
小売業	-16.3	-68.2	-59.6	-24.5	-36.7	-1.8	-22.5	1.0	23.5
不動産業	2.8	-54.5	-50.9	-16.4	-22.7	-2.7	-11.2	-7.2	4.0
飲食店	-16.7	-94.4	-93.8	-41.9	-42.2	44.4	-8.3	73.3	81.6
宿泊業	-32.0	-100.0	-95.0	-70.0	22.7	33.3	40.0	92.0	52.0

令和4年4月~6月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高 DI(売上高が前年同期(令和3年4月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 11.1 で、1月~3月期と比べ 22.6 ポイント増加と極端に改善し、水面下を脱した。

業種別の売上高 DI をみると、飲食店(▲8.3→73.3)は 81.6 ポイント増、小売業(▲22.5→1.0)は 23.5 ポイント増、運搬業(▲10.2→13.2)は 23.4 ポイント増、卸売業(▲1.5→20.8)は 22.3 ポイント増と極端に改善し増加傾向に転じている。宿泊業(40.0→92.0)は 52.0 ポイント増と極端に好調さを強めた。建設業(▲26.8→▲9.2)は 17.6 ポイント増、情報通信業(▲15.5→▲7.1)は 8.4 ポイント増と水面下ながら大幅に持ち直した。不動産業(▲11.2→▲7.2)は 4.0 ポイント増、製造業(▲7.6→▲4.8)は 2.8 ポイント増とこちらも水面下ながらやや減少幅が縮小した。運搬業、卸売業、小売業、飲食店、宿泊業で DI はプラスとなっている。

# 採算(経常利益)DI

飲食店、宿泊業を除く業種で DI 値はマイナスとなった。  
飲食店、宿泊業は極端に改善し、減少傾向から増加傾向に転じた。



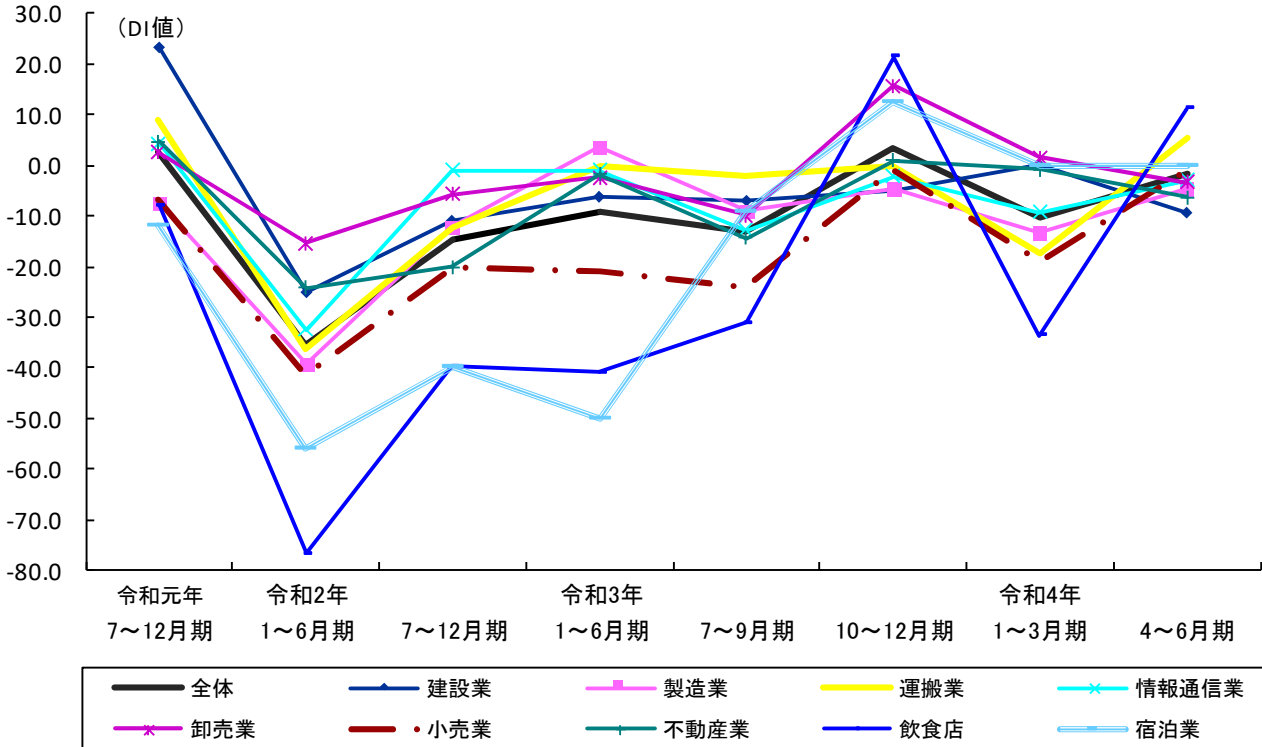
	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和3年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-9.7	-64.1	-39.0	-29.3	-30.9	1.0	-26.7	-8.3	18.4
建設業	4.2	-48.8	-49.6	-29.1	-37.4	-16.3	-28.6	-28.8	-0.2
製造業	-19.8	-70.1	-35.5	-20.9	-32.5	-12.0	-20.2	-24.8	-4.6
運搬業	3.3	-56.4	-35.6	-5.4	-11.3	9.0	-16.5	-14.3	2.2
情報通信業	5.4	-53.9	-25.0	-17.9	-37.9	-6.5	-13.4	-18.2	-4.8
卸売業	-20.3	-61.8	-25.0	-6.6	-15.9	7.1	-20.8	-5.0	15.8
小売業	-22.1	-72.9	-50.5	-49.5	-48.6	6.4	-45.9	-1.0	44.9
不動産業	0.0	-53.6	-42.7	-26.4	-23.5	-9.0	-17.2	-23.4	-6.2
飲食店	-20.0	-93.3	-51.6	-78.5	-53.3	34.4	-54.2	43.3	97.5
宿泊業	-40.0	-100.0	-35.0	-55.0	9.1	12.5	-24.0	52.0	76.0

令和4年4月~6月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益))が前期(令和4年1月~3月期)と比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合は▲8.3で、1月~3月期と比べ18.4ポイント増加と大幅に改善し、減少幅が縮小した。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、飲食店(▲54.2→43.3)は97.5ポイント増、宿泊業(▲24.0→52.0)は76.0ポイント増、小売業(▲45.9→▲1.0)は44.9ポイント増と極端に改善し、飲食店、宿泊業では増加傾向に転じている。卸売業(▲20.8→▲5.0)は15.8ポイント増と大幅に改善、運搬業(▲16.5→▲14.3)は2.2ポイント増とやや改善している。建設業(▲28.6→▲28.8)は0.2ポイント減と前期並みとなった。一方、製造業(▲20.2→▲24.8)は4.6ポイント減、情報通信業(▲13.4→▲18.2)は4.8ポイント減とやや悪化、不動産業(▲17.2→▲23.4)は6.2ポイント減と大幅に減少幅が拡大している。飲食店、宿泊業でDIはプラスとなっている。

# 資金繰り DI

運搬業、飲食店、宿泊業を除く業種で DI 値はマイナスとなった。  
運搬業、飲食店は減少傾向から増加傾向に転じた。



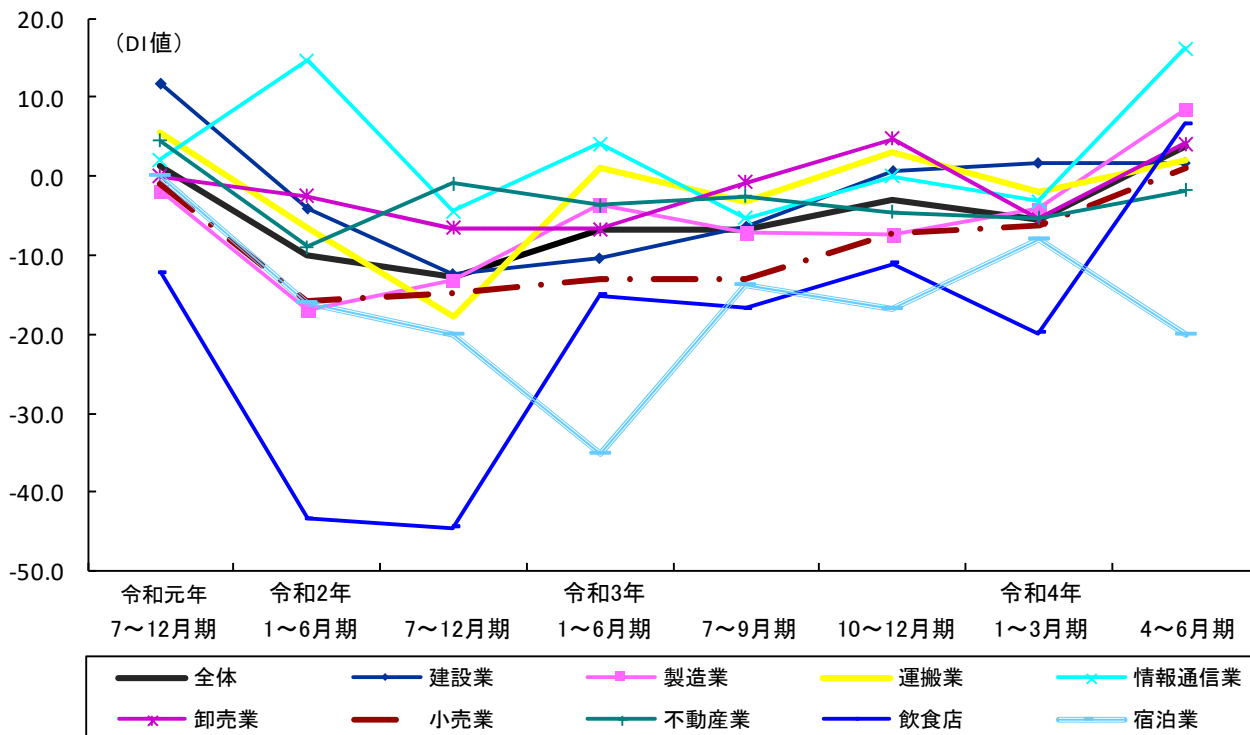
	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和3年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	2.7	-35.5	-14.7	-9.3	-13.2	3.3	-10.3	-1.9	8.4
建設業	23.3	-25.0	-10.7	-6.3	-7.2	-4.9	0.0	-9.2	-9.2
製造業	-7.5	-39.3	-12.1	3.7	-8.8	-4.6	-13.4	-4.8	8.6
運搬業	8.8	-36.2	-12.2	0.0	-2.1	0.0	-17.3	5.5	22.8
情報通信業	4.3	-32.4	-1.1	-1.0	-12.8	-2.2	-9.3	-3.0	6.3
卸売業	2.5	-15.4	-5.8	-2.5	-9.8	15.7	1.5	-3.3	-4.8
小売業	-6.7	-41.5	-20.2	-21.1	-24.1	-0.9	-18.9	-1.0	17.9
不動産業	4.6	-24.1	-20.0	-1.8	-14.3	0.9	-0.9	-6.3	-5.4
飲食店	-7.9	-76.7	-39.7	-40.9	-31.1	21.3	-33.7	11.1	44.8
宿泊業	-12.0	-56.0	-40.0	-50.0	-9.1	12.5	0.0	0.0	0.0

令和4年4月~6月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが前期(令和4年1月~3月期)と比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲1.9で、1月~3月期と比べ8.4ポイント増加と悪化幅が縮小した。

業種別の資金繰り DI をみると、飲食店(▲33.7→11.1)は44.8ポイント増、運搬業(▲17.3→5.5)は22.8ポイント増と極端に改善して窮屈感を脱し、小売業(▲18.9→▲1.0)は17.9ポイント増、製造業(▲13.4→▲4.8)は8.6ポイント増、情報通信業(▲9.3→▲3.0)は6.3ポイント増と水面下ながら大幅に厳しさが和らいだ。宿泊業(0.0→0.0)は横這いとなった。一方、卸売業(1.5→▲3.3)は4.8ポイント減、建設業(0.0→▲9.2)は9.2ポイント減と窮屈感が現れ、不動産業(▲0.9→▲6.3)は5.4ポイント減と厳しさが増した。運搬業、飲食店で DI 値はプラスとなっている。

# 雇用人員 DI

不動産業、宿泊業を除く業種で DI 値はプラスとなった。  
ほとんどの業種で減少傾向から増加傾向に転じた。



	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和3年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	令和3年 10月~12月期	令和4年 1月~3月期	令和4年 4月~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	1.4	-9.9	-12.7	-6.8	-6.7	-2.8	-5.3	3.9	9.2
建設業	11.7	-4.2	-12.3	-10.3	-6.4	0.8	1.6	1.7	0.1
製造業	-1.9	-16.8	-13.1	-3.6	-7.0	-7.3	-4.2	8.6	12.8
運搬業	5.5	-6.4	-17.8	1.1	-3.1	3.2	-2.0	2.2	4.2
情報通信業	2.2	14.7	-4.3	4.2	-5.3	0.0	-3.1	16.2	19.3
卸売業	0.0	-2.5	-6.6	-6.6	-0.8	4.7	-5.4	4.2	9.6
小売業	-1.0	-15.9	-14.7	-13.0	-13.0	-7.3	-6.3	1.0	7.3
不動産業	4.5	-8.9	-0.9	-3.7	-2.5	-4.5	-5.2	-1.8	3.4
飲食店	-12.2	-43.3	-44.4	-15.1	-16.7	-11.1	-19.8	6.7	26.5
宿泊業	0.0	-16.0	-20.0	-35.0	-13.6	-16.7	-8.0	-20.0	-12.0

令和4年4月~6月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期(令和4年1月~3月期)と比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 3.9 で、1月~3月期と比べ 9.2 ポイント増加と大幅に改善した。

業種別の雇用人員 DI をみると、飲食店(▲19.8→6.7)は 26.5 ポイント増と極端に改善し、増加傾向に転じた。情報通信業(▲3.1→16.2)は 19.3 ポイント増、製造業(▲4.2→8.6)は 12.8 ポイント増、卸売業(▲5.4→4.2)は 9.6 ポイント増、小売業(▲6.3→1.0)は 7.3 ポイント増と大幅に改善、運搬業(▲2.0→2.2)は 4.2 ポイント増とやや改善し、水面下を脱した。不動産業(▲5.2→▲1.8)は 3.4 ポイント増と減少幅が縮小した。建設業(1.6→1.7)は 0.1 ポイント増と前期並みの改善幅となった。一方、宿泊業(▲8.0→▲20.0)は 12.0 ポイント減と大幅に減少幅が拡大した。不動産業、宿泊業で DI 値はマイナスとなっている。



# 経営上の問題点

全体			建設業			製造業		
第1位	売上の停滞・減少	52.0 %	売上の停滞・減少	51.6 %	売上の停滞・減少	58.2 %		
第2位	利幅の縮小	30.7 %	利幅の縮小	33.7 %	原材料高(材料価格の上昇)	49.5 %		
第3位	原材料高(材料価格の上昇)	27.1 %	仕入先からの値上げ要請	29.5 %	利幅の縮小	38.5 %		
			原材料高(材料価格の上昇)		仕入先からの値上げ要請			
第4位	仕入先からの値上げ要請	25.3 %	人材育成の困難	21.1 %	人件費以外の経費の増加	17.6 %		
第5位	人材育成の困難	19.6 %	人件費の増加	18.9 %	取引先・顧客の減少	12.1 %		

運搬業			情報通信業			卸売業		
第1位	売上の停滞・減少	47.0 %	売上の停滞・減少	58.9 %	仕入先からの値上げ要請	45.8 %		
第2位	人材育成の困難	37.3 %	利幅の縮小	32.6 %	売上の停滞・減少	38.5 %		
第3位	人件費の増加	24.1 %	人件費の増加	30.5 %	利幅の縮小	32.3 %		
第4位	利幅の縮小	20.5 %	人材育成の困難	26.3 %	原材料高(材料価格の上昇)	31.3 %		
	人件費以外の経費の増加							
第5位	仕入先からの値上げ要請	18.1 %	同業者間の競争の激化	16.8 %	人材育成の困難	26.0 %		

小売業			不動産業			飲食店		
第1位	売上の停滞・減少	63.8 %	売上の停滞・減少	57.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	59.6 %		
第2位	利幅の縮小	27.6 %	取引先・顧客の減少	23.1 %	売上の停滞・減少	38.6 %		
	仕入先からの値上げ要請				利幅の縮小			
第3位	同業者間の競争の激化	20.7 %	利幅の縮小	22.0 %	人件費の増加	35.1 %		
	取引先・顧客の減少							
第4位	原材料高(材料価格の上昇)	19.0 %	同業者間の競争の激化	20.9 %	仕入先からの値上げ要請	28.1 %		
第5位	為替レートの変動	13.8 %	人件費以外の経費の増加	18.7 %	人件費以外の経費の増加	19.3 %		

宿泊業		
第1位	売上の停滞・減少	66.7 %
第2位	原材料高(材料価格の上昇)	44.4 %
第3位	利幅の縮小	33.3 %
第4位	同業者間の競争の激化	22.2 %
	人材育成の困難	
第5位	大手企業(大型店)との競争の激化	11.1 %
	仕入先からの値上げ要請	
	人件費以外の経費の増加	
	技術力・製品開発力の不足	
	合理化の不足	
	取引先・顧客の減少	
	商圏人口の減少	
後継者の不足		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」52.0%、2位「利幅の縮小」30.7%、3位「原材料高(材料価格の上昇)」27.1%となっている。

業種別にみると、卸売業、飲食店以外の業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、全体での上位3項目以外に、製造業、卸売業では「仕入先からの値上げ要請」が、運搬業では「人材育成の困難」が、情報通信業では「人件費の増加」がそれぞれ3位以内、かつ3割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

# 重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	40.8 %	販路を広げる	42.1 %	販路を広げる	47.2 %
第2位	人材を確保する	27.4 %	人材を確保する	34.7 %	製品開発力を強化する	28.1 %
第3位	人材育成を強化する	23.8 %	人材育成を強化する	32.6 %	取扱い商品の見直し・充実をする 人材を確保する	20.2 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	16.8 %	技術力を高める	27.4 %	人件費以外の経費を節減する	15.7 %
第5位	情報力を強化する	15.5 %	提携先を見つける 人件費以外の経費を節減する	16.8 %	IT化・機械化を推進する 人材育成を強化する	13.5 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	人材を確保する	39.0 %	販路を広げる	45.3 %	販路を広げる	47.9 %
第2位	販路を広げる	37.8 %	人材を確保する	34.7 %	人材育成を強化する	29.8 %
第3位	人材育成を強化する	34.1 %	技術力を高める	29.5 %	取扱い商品の見直し・充実をする	27.7 %
第4位	人件費以外の経費を節減する	19.5 %	人材育成を強化する	27.4 %	人材を確保する	22.3 %
第5位	IT化・機械化を推進する	14.6 %	提携先を見つける	22.1 %	技術力を高める	16.0 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	53.4 %	販路を広げる	31.5 %	人材を確保する	37.9 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	27.6 %	情報力を強化する	26.1 %	人材育成を強化する	31.0 %
第3位	情報力を強化する	24.1 %	不動産の有効活用を図る	25.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	20.7 %
第4位	人材を確保する	17.2 %	店舗・設備を改装・拡充する 宣伝・広報を強化する	14.1 %	販路を広げる 宣伝・広報を強化する	17.2 %
第5位	人件費を節減する 仕入先・流通経路の見直しをする	15.5 %	人件費以外の経費を節減する 人材を確保する	13.0 %	製品開発力を強化する 人件費以外の経費を節減する	15.5 %

	宿泊業	
第1位	人件費以外の経費を節減する	44.4 %
第2位	販路を広げる	33.3 %
	宣伝・広報を強化する 人材を確保する	
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする	22.2 %
	人件費を節減する	
第4位	製品開発力を強化する	11.1 %
	省エネルギー化を推進する	
	仕入先・流通経路の見直しをする	
	事業を整理・縮小する 人材育成を強化する 後継者を育成する	
第5位		

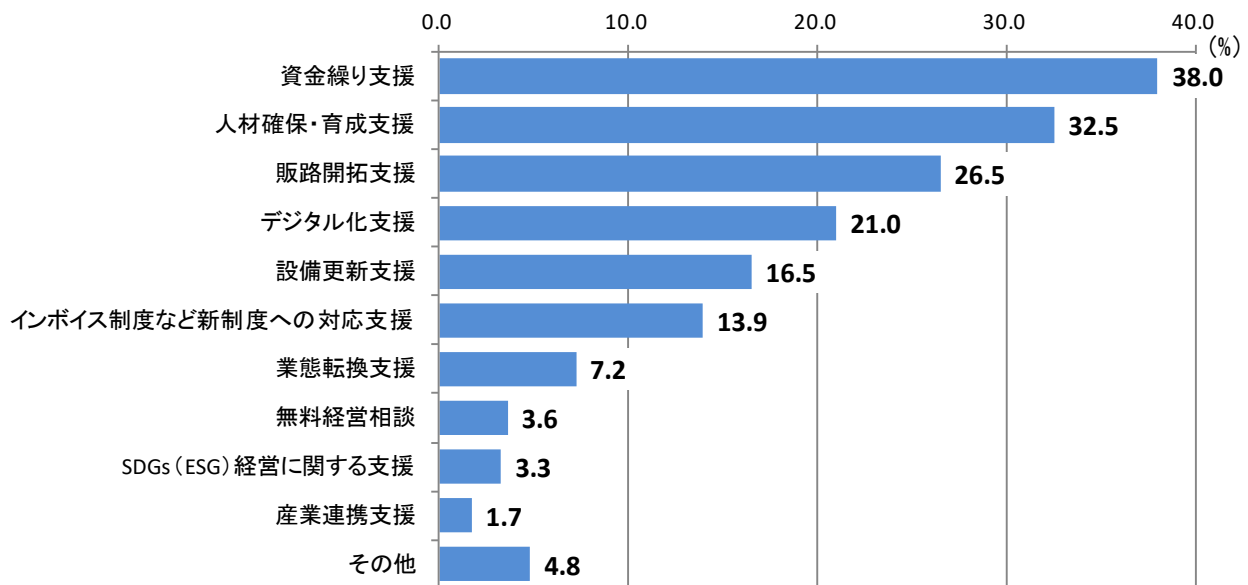
重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」40.8%、2位「人材を確保する」27.4%、3位「人材育成を強化する」23.8%となっている。

業種別にみると、宿泊業では「人件費以外の経費を節減する」が1位となっており、他の業種と違いがみられた。また、製造業で「製品開発力を強化する」が、小売業で「取扱い商品の見直し・充実をする」が、不動産業では「情報力を強化する」が、宿泊業では「宣伝・広報を強化する」がそれぞれ2位に入っており、業種特有の傾向がみられた。



# ウィズコロナ、アフターコロナでの事業展開を見据え、特に望む支援等

【全体の回答割合】



全体		建設業		製造業	
第1位	資金繰り支援	38.0 %	人材確保・育成支援	53.1 %	資金繰り支援
第2位	人材確保・育成支援	32.5 %	資金繰り支援	32.1 %	設備更新支援
第3位	販路開拓支援	26.5 %	販路開拓支援	23.5 %	販路開拓支援
第4位	デジタル化支援	21.0 %	デジタル化支援	14.8 %	デジタル化支援
第5位	設備更新支援	16.5 %	インボイス制度など新制度への対応支援	13.6 %	人材確保・育成支援

運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	人材確保・育成支援	36.9 %	人材確保・育成支援	40.0 %	資金繰り支援
第2位	デジタル化支援	32.3 %	資金繰り支援	38.8 %	販路開拓支援
第3位	資金繰り支援	30.8 %	販路開拓支援	37.6 %	人材確保・育成支援
第4位	販路開拓支援	24.6 %	デジタル化支援	17.6 %	デジタル化支援
第5位	インボイス制度など新制度への対応支援	13.8 %	設備更新支援	9.4 %	インボイス制度など新制度への対応支援

小売業		不動産業		飲食店	
第1位	資金繰り支援	43.8 %	資金繰り支援	34.7 %	資金繰り支援
第2位	販路開拓支援	31.3 %	販路開拓支援	26.7 %	設備更新支援
第3位	人材確保・育成支援	27.1 %	デジタル化支援	22.7 %	人材確保・育成支援
第4位	デジタル化支援	20.8 %	設備更新支援	21.3 %	業態転換支援
第5位	設備更新支援	14.6 %	インボイス制度など新制度への対応支援	21.3 %	デジタル化支援
			人材確保・育成支援	17.3 %	その他

宿泊業	
第1位	資金繰り支援
第2位	人材確保・育成支援
第3位	設備更新支援
第4位	販路開拓支援
	デジタル化支援
	インボイス制度など新制度への対応支援
第5位	

ウィズコロナ、アフターコロナでの事業展開を見据え、特に望む支援等は、全体では1位「資金繰り支援」38.0%、2位「人材確保・育成支援」32.5%、3位「販路開拓支援」26.5%となっている。

業種別では、「人材確保・育成支援」が建設業、運搬業、情報通信業で1位、飲食店、宿泊業で2位と、多くの業種でニーズが高い傾向がみられた。

## コメント欄(主な自由意見)

### [建設業]

- 展示会支援、イベント設営に関する業界はまだ景気回復にはほど遠い。早くコロナを感染症5類にするべきだと思います。
- 支援も大事かもしれないが、国の借金を増やさないでほしい。次世代へ負担させて平気であるのが理解できない。
- コロナ前からの業績不振企業がコロナ支援策で生き残り価格競争が激しい。支援は打ち切り金融政策も転換必要。痛みを伴わないと日本は立ち直れない。
- 税金(消費税)が負担。

### [製造業]

なし

### [運搬業]

- 受注減少に加え、燃料費高騰、運賃には転嫁できず非常に厳しい状況がいつまで続くか不安。
- 業務停止しています。

### [情報通信業]

- 未だ売上は落ちたままです。思い切った経済対策が必要です。
- インボイス制度の延期、もしくは廃止をしないと人材(フリーランス)が集まらない(消費税面も)。
- 材料の値上げがひどすぎる。

### [卸売業]

- 長い低成長とコロナ禍が長期にわたり、また東京オリンピック以後の反動が出ていると思います。給付金が消費につながっていないのではないかと。
- 一步一步毎日考え明るくする事が大事です。
- 何と云っても為替変動、その他コスト UP に悩んでいる。このままだと食料品危機が間近に迫っている。政府は総論ではなく各論で対処すべき。

### [小売業]

- 弊社の商況トレンドとして、4～6月が底となる。1～12月の見通しは昨年より改善される見込み。

[不動産業]

○納税負担のため、資金繰りが圧迫されている。

[飲食店]

○日銀の為替(特に金利)介入。デフレ脱却のための財政出動、財政再建は不要。

[宿泊業]

○ウィズコロナの時にメンテナンスなどしたかったのだが資金不足。売上が悪いので尚更メンテナンスできない。ホテルにも支援を！

## 中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		対 前期 比	令和4年 7月～9月期 (見直し)
業況	良い	27.8	15.0	26.9	13.1	20.9	9.9	17.9	8.8	15.4	17.7	32.6	21.3	16.6	18.3	28.3	19.1		22.1
	普通	36.5	38.0	37.6	50.1	32.4	50.1	35.6	55.8	44.1	54.4	41.4	51.8	44.0	59.1	41.6	55.2		53.2
	悪い	35.7	47.0	35.4	36.8	46.7	40.0	46.5	35.3	40.5	27.9	26.0	26.9	39.4	22.7	30.1	25.7		24.7
	D・I	-7.8	-32.0	-8.5	-23.7	-25.9	-30.1	-28.6	-26.5	-25.1	-10.2	6.5	-5.6	-22.8	-4.4	-1.7	-6.7	21.1	-2.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.6		90.1		86.3		85.7		91.5		91.7		87.4		88.8			
	海外需要(売上)の動向	9.5		14.8		15.3		21.4		16.9		12.4		11.7		16.2			
	販売価格の動向	8.9		15.5		10.5		14.3		17.8		17.1		28.8		24.0			
	仕入価格の動向	12.7		10.6		7.3		12.2		13.6		13.4		23.4		14.0			
	仕入れ以外のコストの動向	8.2		7.7		4.0		4.1		5.9		8.3		10.8		7.8			
	資金繰り・資金調達の動向	12.7		9.2		11.3		7.1		22.0		20.7		23.4		15.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.6		0.0		0.0		2.0		3.4		3.2		2.7		2.8			
	為替レート	2.5		4.2		4.0		3.1		5.1		3.2		5.4		8.4			
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.8		1.0		0.0		1.4		1.8		2.2			
	その他	12.7		11.3		13.7		22.4		5.1		7.4		4.5		6.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.4		86.0		88.0		83.9		85.1		79.8		80.2		74.9			
	海外需要(売上)の動向	18.1		13.5		9.6		12.1		11.5		9.8		9.0		11.7			
	販売価格の動向	13.0		15.7		16.1		15.7		21.4		20.2		23.0		23.4			
	仕入価格の動向	11.3		12.4		16.1		19.4		28.1		40.9		50.0		56.1			
	仕入れ以外のコストの動向	10.7		12.9		12.9		11.7		16.3		21.2		22.3		24.3			
	資金繰り・資金調達の動向	17.5		19.7		16.9		16.9		25.4		26.9		14.7		18.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.1		0.6		2.8		2.4		4.4		5.7		3.6		2.9			
	為替レート	1.7		2.8		1.6		2.4		2.7		3.6		9.7		13.8			
	税制・会計制度	1.1		1.1		2.0		2.4		5.8		3.6		2.9		1.7			
	その他	16.9		14.0		20.9		16.1		15.9		10.9		14.4		8.4			
前 期 上 高 比	増加	24.8				23.8				19.5		38.8		20.4		33.6			
	変らず	25.8				26.4				38.1		33.1		35.7		35.7			
	減少	49.4				49.8				42.4		28.1		43.9		30.7			
	D・I	-24.6				-26.1				-22.9		10.8		-23.6		2.9		26.5	
前 年 同 期 比	増加	11.5				25.6				23.6		37.0		26.9		39.6			
	変らず	18.2				28.2				31.3		33.5		34.7		31.9			
	減少	70.3				46.2				45.1		29.5		38.4		28.5			
	D・I	-58.9				-20.6				-21.4		7.6		-11.5		11.1		22.6	
経 常 利 益	増加	16.8				20.6				15.2		31.9		17.3		26.5			
	変らず	27.4				29.4				38.7		37.3		38.6		38.6			
	減少	55.8				49.9				46.1		30.9		44.1		34.9			
	D・I	-39.0				-29.3				-30.9		1.0		-26.7		-8.3		18.4	
資 金 繰 り	良い	14.9				17.0				12.3		21.9		11.5		16.9			
	普通	55.5				56.7				62.1		59.6		66.8		64.4			
	悪い	29.6				26.3				25.6		18.6		21.7		18.8			
	D・I	-14.7				-9.3				-13.2		3.3		-10.3		-1.9		8.4	
雇 用 人 員	増加	7.4				9.0				7.5		9.0		7.0		14.7			
	変らず	72.5				75.2				78.2		79.1		80.7		74.5			
	減少	20.1				15.8				14.2		11.9		12.3		10.8			
	D・I	-12.7				-6.8				-6.7		-2.8		-5.3		3.9		9.2	
有効回答事業所数	838				879				903		888		919		864				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期
	売上停滞・減少	49.9	76.3	71.4	70.5	70.1	61.0	60.9	52.0
利幅の縮小	30.6	30.5	30.2	30.1	30.0	29.9	29.8	30.7	
大手企業(大型店)との競争の激化	5.3	3.6	2.2	4.5	3.8	3.6	4.9	3.6	
同業者間の競争の激化	18.8	15.9	18.1	16.7	17.6	16.2	15.5	14.5	
輸入製品との競争の激化	0.2	0.4	0.3	0.2	0.7	0.5	0.3	0.1	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.9	5.5	5.3	5.3	4.4	2.9	3.0	4.3	
仕入先からの値上げ要請	8.7	4.3	4.5	11.8	11.6	16.5	23.5	25.3	
人件費の増加	29.0	15.8	15.2	14.2	15.7	20.1	15.4	17.8	
原材料高(材料価格の上昇)	10.4	5.8	5.6	11.6	13.4	20.3	27.0	27.1	
人件費以外の経費の増加	13.8	11.1	12.4	8.6	10.4	10.5	9.4	15.0	
技術力・製品開発力の不足	8.7	5.5	6.3	6.8	4.9	6.0	6.0	6.4	
合理化の不足	5.6	5.8	6.6	6.3	6.8	5.9	4.7	2.7	
取引先・顧客の減少	12.9	19.2	18.3	18.0	19.4	16.1	13.7	12.4	
商圏人口の減少	2.0	3.3	4.0	3.1	4.7	5.0	3.1	2.8	
親企業の縮小・撤退	0.8	0.9	1.6	1.8	0.9	1.2	2.0	1.9	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.8	4.0	4.2	4.3	5.1	6.2	3.8	3.9	
代金回収の悪化	1.5	3.5	2.6	1.3	2.1	2.1	1.9	0.9	
宣伝力・情報力の不足	7.5	4.2	4.3	4.5	5.3	5.0	4.9	3.3	
人材育成の困難	23.6	15.0	17.3	14.7	17.8	17.9	14.1	19.6	
後継者の不足	13.9	7.8	7.5	6.6	9.0	9.5	7.4	7.6	
為替レートの変動	1.7	2.0	3.7	2.8	1.6	2.9	6.0	9.5	
その他	5.9	13.2	8.5	7.9	6.3	4.5	4.4	4.6	
販路を広げる	42.6	47.4	46.1	47.8	48.8	45.5	45.4	40.8	
提携先を見つける	8.6	9.5	8.4	8.7	8.1	10.6	9.1	11.0	
取扱商品の見直し・充実をする	16.8	21.9	17.2	17.8	18.3	18.0	18.4	16.8	
店舗・設備を改装・拡充する	6.9	5.5	5.0	5.5	6.4	6.7	7.7	5.7	
不動産の有効活用を図る	5.0	4.4	5.0	4.7	5.8	5.9	6.1	4.9	
宣伝・広報を強化する	10.0	7.6	10.5	11.2	10.2	9.8	10.9	10.0	
情報力を強化する	15.1	15.2	17.2	13.7	13.5	16.2	14.0	15.5	
技術力を高める	14.4	10.1	15.3	12.7	13.9	12.7	12.4	14.0	
製品開発力を強化する	8.6	10.9	9.0	10.8	7.7	8.3	11.0	10.9	
IT化・機械化を推進する	5.5	9.9	10.3	9.3	11.4	9.4	9.8	9.1	
省エネルギー化を推進する	0.7	0.9	1.3	1.5	1.0	1.4	1.6	1.8	
新しい事業を始める	10.1	9.2	8.5	11.7	9.9	6.7	8.7	8.3	
人件費を削減する	8.8	12.2	11.3	8.3	7.0	5.8	6.6	7.6	
人件費以外の経費を削減する	15.8	17.8	18.0	16.0	16.6	16.2	16.4	14.0	
仕入先・流通経路の見直しをする	5.8	5.4	5.3	5.3	7.2	7.3	8.7	9.5	
事業を整理・縮小する	3.3	7.1	4.3	3.3	3.6	4.1	4.6	4.0	
人材を確保する	33.5	15.2	19.6	23.2	22.3	28.9	24.4	27.4	
人材育成を強化する	27.5	18.4	19.6	21.3	24.1	24.5	22.5	23.8	
労働条件を改善する	4.0	3.8	2.7	2.2	3.3	3.8	2.8	3.3	
後継者を育成する	10.8	7.4	8.5	8.3	9.3	9.2	6.3	8.9	
資金調達(融資)を図る	4.5	12.7	9.0	6.3	6.8	5.8	6.5	5.5	
資金繰りを改善する	8.1	9.8	9.0	8.2	7.5	9.2	6.9	7.4	
その他	1.4	2.6	2.3	2.8	3.7	0.9	1.9	1.6	
有効回答事業所数	863	881	838	879	903	888	919	864	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		対 前期 比	令和4年 7月～9月期 (見直し)
業況	良い	21.1	15.4	20.2	18.3	23.1	15.0	9.9	8.5	10.4	13.3	19.5	15.2	24.6	25.2	18.5	12.6		23.5
	普通	48.6	41.3	37.6	47.1	31.4	44.9	36.4	49.1	48.8	44.2	44.7	57.6	43.7	52.8	44.5	55.1		48.7
	悪い	30.3	43.3	42.2	34.6	45.5	40.2	53.7	42.5	40.8	42.5	35.8	27.2	31.7	22.0	37.0	32.3		27.7
	D・I	-9.2	-27.9	-22.0	-16.3	-22.3	-25.2	-43.8	-34.0	-30.4	-29.2	-16.3	-12.0	-7.1	3.3	-18.5	-19.7	-11.4	-4.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		82.6		71.4		87.5		94.4		95.2		93.8			
	海外需要(売上)の動向	6.3		0.0		0.0		14.3		0.0		16.7		0.0		0.0			
	販売価格の動向	12.5		20.0		17.4		14.3		25.0		22.2		23.8		25.0			
	仕入価格の動向	31.3		13.3		13.0		14.3		25.0		11.1		33.3		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	6.3		6.7		8.7		0.0		0.0		11.1		14.3		6.3			
	資金繰り・資金調達の動向	6.3		0.0		13.0		14.3		25.0		16.7		38.1		6.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		6.3			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		6.7		17.4		14.3		12.5		5.6		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		87.9		96.7		95.0		79.5		75.8		57.7		80.0			
	海外需要(売上)の動向	9.1		3.0		3.3		2.5		10.3		3.0		0.0		2.5			
	販売価格の動向	13.6		24.2		23.3		20.0		33.3		27.3		38.5		22.5			
	仕入価格の動向	13.6		27.3		20.0		25.0		35.9		48.5		65.4		55.0			
	仕入れ以外のコストの動向	36.4		30.3		23.3		12.5		28.2		30.3		34.6		22.5			
	資金繰り・資金調達の動向	31.8		27.3		16.7		15.0		25.6		18.2		11.5		17.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		6.7		5.0		5.1		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度	4.5		3.0		3.3		2.5		5.1		0.0		7.7		7.5			
	その他	4.5		6.1		10.0		10.0		15.4		18.2		15.4		7.5			
前 上 高 比	増加	19.8				20.5				15.3		30.9		31.7		22.0			
	変らず	29.8				33.1				36.3		33.3		30.2		36.4			
	減少	50.4				46.5				48.4		35.8		38.1		41.5			
	D・I	-30.6				-26.0				-33.1		-4.9		-6.3		-19.5		-13.2	
前 年 同 期 比	増加	14.9				20.5				16.8		24.4		22.0		26.9			
	変らず	22.3				33.1				33.6		35.0		29.1		37.0			
	減少	62.8				46.5				49.6		40.7		48.8		36.1			
	D・I	-47.9				-26.0				-32.8		-16.3		-26.8		-9.2		17.6	
経 常 利 益	増加	10.7				18.9				12.2		22.0		16.7		16.1			
	変らず	28.9				33.1				38.2		39.8		38.1		39.0			
	減少	60.3				48.0				49.6		38.2		45.2		44.9			
	D・I	-49.6				-29.1				-37.4		-16.3		-28.6		-28.8		-0.2	
資 金 繰 り	良い	15.7				19.8				11.2		16.3		14.3		11.8			
	普通	57.9				54.0				70.4		62.6		71.4		67.2			
	悪い	26.4				26.2				18.4		21.1		14.3		21.0			
	D・I	-10.7				-6.3				-7.2		-4.9		0.0		-9.2		-9.2	
雇 用 人 員	増加	10.7				7.1				7.2		8.1		9.5		9.2			
	変らず	66.4				75.4				79.2		84.6		82.5		83.2			
	減少	23.0				17.5				13.6		7.3		7.9		7.6			
	D・I	-12.3				-10.3				-6.4		0.8		1.6		1.7		0.1	
有効回答事業所数	122		127		125		123		127		119								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期
	売上上の問題点								
売上の停滞・減少		30.5	60.5	59.6	62.9	56.6	51.1	46.9	51.6
利幅の縮小		31.7	28.4	40.4	30.0	28.9	30.0	33.3	33.7
大手企業(大型店)との競争の激化		2.4	3.7	2.2	2.9	4.8	0.0	4.9	6.3
同業者間の競争の激化		23.2	25.9	25.8	18.6	18.1	16.7	17.3	15.8
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		7.3	11.1	4.5	4.3	2.4	6.7	4.9	5.3
仕入先からの値上げ要請		4.9	7.4	2.2	12.9	18.1	15.6	24.7	29.5
人件費の増加		34.1	27.2	22.5	20.0	25.3	22.2	21.0	18.9
原材料高(材料価格の上昇)		11.0	9.9	6.7	11.4	21.7	20.0	42.0	29.5
人件費以外の経費の増加		12.2	18.5	15.7	7.1	12.0	12.2	8.6	10.5
技術力・製品開発力の不足		9.8	6.2	5.6	8.6	6.0	4.4	3.7	4.2
合理化の不足		9.8	7.4	7.9	8.6	6.0	4.4	3.7	5.3
取引先・顧客の減少		11.0	8.6	15.7	12.9	15.7	13.3	11.1	9.5
商圏人口の減少		0.0	2.5	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
親企業の縮小・撤退		2.4	0.0	2.2	2.9	0.0	2.2	1.2	1.1
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		4.9	2.5	3.4	5.7	4.8	4.4	3.7	4.2
代金回収の悪化		2.4	1.2	0.0	0.0	2.4	1.1	2.5	1.1
宣伝力・情報力の不足		6.1	2.5	2.2	1.4	0.0	1.1	0.0	1.1
人材育成の困難		36.6	27.2	27.0	30.0	19.3	31.1	18.5	21.1
後継者の不足		23.2	14.8	12.4	11.4	15.7	18.9	14.8	13.7
為替レートの変動		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		6.1	7.4	3.4	8.6	6.0	5.6	3.7	2.1
重点経営施策									
販路を広げる		30.9	40.7	37.1	36.6	38.6	35.2	35.4	42.1
提携先を見つける		14.8	6.2	14.6	7.0	6.0	10.2	11.0	16.8
取扱商品の見直し・充実をする		6.2	8.6	9.0	7.0	8.4	9.1	4.9	10.5
店舗・設備を改装・拡充する		3.7	3.7	1.1	1.4	2.4	3.4	2.4	3.2
不動産の有効活用を図る		4.9	1.2	2.2	4.2	3.6	2.3	0.0	2.1
宣伝・広報を強化する		1.2	2.5	2.2	2.8	3.6	2.3	0.0	2.1
情報力を強化する		21.0	14.8	25.8	9.9	9.6	9.1	15.9	14.7
技術力を高める		39.5	27.2	34.8	29.6	31.3	26.1	28.0	27.4
製品開発力を強化する		2.5	8.6	0.0	0.0	2.4	1.1	3.7	0.0
IT化・機械化を推進する		3.7	11.1	9.0	7.0	7.2	6.8	3.7	7.4
省エネルギー化を推進する		1.2	2.5	0.0	1.4	0.0	1.1	1.2	0.0
新しい事業を始める		3.7	3.7	4.5	4.2	4.8	5.7	4.9	4.2
人件費を削減する		3.7	4.9	4.5	5.6	4.8	0.0	7.3	6.3
人件費以外の経費を削減する		14.8	22.2	19.1	25.4	26.5	22.7	25.6	16.8
仕入先・流通経路の見直しをする		1.2	6.2	5.6	4.2	12.0	2.3	9.8	12.6
事業を整理・縮小する		2.5	4.9	1.1	2.8	2.4	3.4	7.3	3.2
人材を確保する		51.9	33.3	32.6	39.4	30.1	48.9	39.0	34.7
人材育成を強化する		40.7	29.6	24.7	33.8	34.9	35.2	39.0	32.6
労働条件を改善する		7.4	7.4	4.5	8.5	7.2	5.7	3.7	4.2
後継者を育成する		16.0	13.6	19.1	18.3	15.7	20.5	12.2	10.5
資金調達(融資)を図る		1.2	7.4	4.5	5.6	7.2	4.5	4.9	3.2
資金繰りを改善する		8.6	9.9	7.9	9.9	9.6	8.0	4.9	8.4
その他		1.2	2.5	2.2	1.4	1.2	0.0	1.2	1.1
有効回答事業所数		120	121	122	127	125	123	127	119

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策



注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		対前期比	令和4年 7月～9月期 (見通し)
	令和2年 7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期					
業況	良い	31.7	23.0	31.7	14.9	26.9	7.1	26.9	12.4	14.0	16.2	24.5	13.2	20.3	16.4	29.1	14.3		21.0	
	普通	24.8	24.1	28.7	49.4	25.0	53.1	34.6	53.6	46.5	52.5	42.7	52.6	39.8	58.2	30.1	58.0		49.5	
	悪い	43.6	52.9	39.6	35.6	48.1	39.8	38.5	34.0	39.5	31.3	32.7	34.2	39.8	25.5	40.8	27.7		29.5	
	D・I	-11.9	-29.9	-7.9	-20.7	-21.2	-32.7	-11.5	-21.6	-25.4	-15.2	-8.2	-21.1	-19.5	-9.1	-11.7	-13.4	7.8	-8.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		91.7		100.0		95.7		100.0		91.7		100.0		92.0				
	海外需要(売上)の動向	7.1		16.7		16.7		17.4		26.7		20.8		10.0		20.0				
	販売価格の動向	3.6		12.5		8.3		21.7		0.0		12.5		40.0		24.0				
	仕入価格の動向	10.7		8.3		0.0		17.4		13.3		16.7		40.0		8.0				
	仕入れ以外のコストの動向	3.6		0.0		4.2		0.0		6.7		12.5		10.0		4.0				
	資金繰り・資金調達の動向	21.4		25.0		12.5		13.0		6.7		25.0		20.0		20.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	3.6		0.0		0.0		0.0		6.7		4.2		0.0		8.0				
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	7.1		0.0		8.3		30.4		0.0		4.2		5.0		8.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.6		96.4		94.9		93.5		94.4		88.2		85.0		75.6				
	海外需要(売上)の動向	20.7		21.4		2.6		9.7		8.3		8.8		10.0		14.6				
	販売価格の動向	13.8		14.3		12.8		9.7		25.0		26.5		25.0		31.7				
	仕入価格の動向	17.2		14.3		23.1		25.8		44.4		55.9		65.0		80.5				
	仕入れ以外のコストの動向	10.3		7.1		12.8		19.4		11.1		26.5		22.5		22.0				
	資金繰り・資金調達の動向	24.1		14.3		23.1		16.1		19.4		20.6		22.5		19.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		2.9		2.5		24.4				
	税制・会計制度	0.0		0.0		5.1		3.2		8.3		5.9		2.5		0.0				
	その他	6.9		10.7		12.8		6.5		8.3		8.8		12.5		7.3				
売上高前 上期比	増加	24.3				32.7				19.3		31.5		26.1		31.4				
	変らず	21.5				22.7				35.1		29.6		28.6		28.6				
	減少	54.2				44.5				45.6		38.9		45.4		40.0				
	D・I	-29.9				-11.8				-26.3		-7.4		-19.3		-8.6		10.7		
売上高前 年同期比	増加	15.0				29.1				28.1		31.8		30.3		32.4				
	変らず	11.2				20.9				29.8		32.7		31.9		30.5				
	減少	73.8				50.0				42.1		35.5		37.8		37.1				
	D・I	-58.9				-20.9				-14.0		-3.6		-7.6		-4.8		2.8		
経常利益	増加	19.6				26.4				14.0		25.9		22.7		23.8				
	変らず	25.2				26.4				39.5		36.1		34.5		27.6				
	減少	55.1				47.3				46.5		38.0		42.9		48.6				
	D・I	-35.5				-20.9				-32.5		-12.0		-20.2		-24.8		-4.6		
資金繰り	良い	17.8				24.8				11.5		15.7		9.2		17.1				
	普通	52.3				54.1				68.1		63.9		68.1		61.0				
	悪い	29.9				21.1				20.4		20.4		22.7		21.9				
	D・I	-12.1				3.7				-8.8		-4.6		-13.4		-4.8		8.6		
雇用人員	増加	6.5				10.0				7.0		8.3		9.2		16.2				
	変らず	73.8				76.4				78.9		76.1		77.3		76.2				
	減少	19.6				13.6				14.0		15.6		13.4		7.6				
	D・I	-13.1				-3.6				-7.0		-7.3		-4.2		8.6		12.8		
有効回答事業所数	107				110				114		110		119		105					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期
	売上停滞・減少	57.6	82.6	72.1	69.6	72.0	67.7	63.4	58.2
利幅の縮小	40.0	34.8	30.2	33.7	26.9	31.2	35.5	38.5	
大手企業(大型店)との競争の激化	5.9	2.2	1.2	5.4	3.2	5.4	3.2	2.2	
同業者間の競争の激化	17.6	16.3	22.1	21.7	21.5	11.8	15.1	9.9	
輸入製品との競争の激化	0.0	1.1	1.2	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.4	4.3	2.3	4.3	3.2	2.2	2.2	0.0	
仕入先からの値上げ要請	11.8	5.4	3.5	20.7	16.1	28.0	29.0	38.5	
人件費の増加	23.5	15.2	15.1	14.1	10.8	14.0	8.6	11.0	
原材料高(材料価格の上昇)	22.4	13.0	9.3	20.7	29.0	39.8	54.8	49.5	
人件費以外の経費の増加	12.9	9.8	10.5	7.6	6.5	9.7	5.4	17.6	
技術力・製品開発力の不足	11.8	13.0	10.5	9.8	9.7	9.7	6.5	8.8	
合理化の不足	0.0	3.3	3.5	5.4	3.2	3.2	1.1	1.1	
取引先・顧客の減少	15.3	19.6	15.1	15.2	20.4	14.0	18.3	12.1	
商圏人口の減少	1.2	1.1	1.2	0.0	3.2	1.1	4.3	0.0	
親企業の縮小・撤退	1.2	1.1	1.2	2.2	1.1	0.0	2.2	2.2	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.7	6.5	5.8	5.4	4.3	7.5	2.2	3.3	
代金回収の悪化	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	5.9	3.3	5.8	3.3	4.3	3.2	4.3	3.3	
人材育成の困難	16.5	15.2	16.3	7.6	15.1	11.8	8.6	8.8	
後継者の不足	12.9	6.5	8.1	8.7	10.8	6.5	5.4	4.4	
為替レートの変動	2.4	1.1	2.3	1.1	2.2	3.2	4.3	8.8	
その他	3.5	13.0	3.5	8.7	4.3	6.5	1.1	4.4	
販路を広げる	50.0	59.3	50.6	53.3	52.7	53.8	58.7	47.2	
提携先を見つける	9.5	9.9	3.5	6.5	4.4	6.5	5.4	7.9	
取扱商品の見直し・充実をする	16.7	28.6	16.5	21.7	19.8	24.7	19.6	20.2	
店舗・設備を改装・拡充する	6.0	6.6	2.4	4.3	1.1	5.4	5.4	3.4	
不動産の有効活用を図る	3.6	1.1	2.4	2.2	2.2	3.2	4.3	3.4	
宣伝・広報を強化する	10.7	5.5	11.8	10.9	9.9	4.3	14.1	6.7	
情報力を強化する	6.0	12.1	11.8	12.0	12.1	9.7	7.6	10.1	
技術力を高める	15.5	11.0	18.8	14.1	20.9	20.4	14.1	7.9	
製品開発力を強化する	20.2	20.9	25.9	27.2	18.7	24.7	22.8	28.1	
IT化・機械化を推進する	7.1	13.2	12.9	10.9	17.6	12.9	15.2	13.5	
省エネルギー化を推進する	2.4	1.1	2.4	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	
新しい事業を始める	11.9	14.3	4.7	12.0	6.6	5.4	9.8	7.9	
人件費を削減する	7.1	14.3	11.8	4.3	4.4	5.4	8.7	12.4	
人件費以外の経費を削減する	11.9	14.3	14.1	15.2	14.3	16.1	7.6	15.7	
仕入先・流通経路の見直しをする	3.6	1.1	5.9	7.6	9.9	14.0	10.9	10.1	
事業を整理・縮小する	7.1	7.7	5.9	2.2	6.6	9.7	8.7	5.6	
人材を確保する	21.4	12.1	11.8	21.7	23.1	22.6	19.6	20.2	
人材育成を強化する	25.0	17.6	21.2	22.8	24.2	17.2	16.3	13.5	
労働条件を改善する	0.0	1.1	1.2	0.0	2.2	2.2	1.1	1.1	
後継者を育成する	13.1	5.5	12.9	6.5	8.8	4.3	3.3	7.9	
資金調達(融資)を図る	6.0	8.8	9.4	3.3	4.4	4.3	8.7	11.2	
資金繰りを改善する	13.1	9.9	10.6	5.4	3.3	9.7	6.5	9.0	
その他	2.4	2.2	1.2	3.3	3.3	0.0	1.1	1.1	
有効回答事業所数		107	107	107	110	114	110	119	105

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		対 前期 比	令和4年 7月～9月期 (見直し)
業況	良い	33.8	20.2	37.7	10.7	20.5	0.0	20.5	5.3	19.6	14.5	30.9	19.6	15.5	10.5	21.1	14.4		14.3
	普通	39.0	40.5	33.8	59.5	51.8	68.0	48.2	76.0	54.6	63.9	57.4	55.7	50.5	72.6	47.8	61.9		61.5
	悪い	27.3	39.3	28.6	29.8	27.7	32.0	31.3	18.7	25.8	21.7	11.7	24.7	34.0	16.8	31.1	23.7		24.2
	D・I	6.5	-19.0	9.1	-19.0	-7.2	-32.0	-10.8	-13.3	-6.2	-7.2	19.1	-5.2	-18.6	-6.3	-10.0	-9.3	8.6	-9.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.0		85.7		80.0		86.7		88.9		88.0		38.5		75.0			
	海外需要(売上)の動向	17.4		33.3		46.7		40.0		27.8		40.0		23.1		31.3			
	販売価格の動向	8.7		9.5		13.3		20.0		22.2		8.0		30.8		18.8			
	仕入価格の動向	17.4		9.5		13.3		6.7		16.7		12.0		30.8		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	17.4		19.0		0.0		6.7		0.0		12.0		23.1		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	13.0		4.8		0.0		6.7		16.7		8.0		7.7		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.3		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		4.8		26.7		6.7		11.1		16.0		30.8		18.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	17.4		4.8		6.7		13.3		5.6		4.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	76.5		83.3		89.5		76.0		87.5		70.0		82.6		77.8			
	海外需要(売上)の動向	41.2		27.8		31.6		36.0		33.3		0.0		26.1		22.2			
	販売価格の動向	11.8		11.1		15.8		12.0		16.7		0.0		4.3		11.1			
	仕入価格の動向	17.6		11.1		15.8		20.0		20.8		40.0		26.1		59.3			
	仕入れ以外のコストの動向	11.8		0.0		10.5		12.0		16.7		30.0		17.4		25.9			
	資金繰り・資金調達の動向	5.9		11.1		0.0		0.0		25.0		20.0		21.7		11.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		4.3		0.0			
	為替レートの動向	11.8		11.1		0.0		12.0		4.2		10.0		13.0		18.5			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		5.3		4.0		4.2		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		11.1		10.5		12.0		20.8		0.0		4.3		11.1			
売上高前 上期比	増加	34.4				20.7				23.7		38.3		10.3		28.6			
	変らず	23.3				44.6				48.5		46.8		45.4		42.9			
	減少	42.2				34.8				27.8		14.9		44.3		28.6			
	D・I	-7.8				-14.1				-4.1		23.4		-34.0		0.0		34.0	
売上高前 年同期比	増加	7.8				31.5				29.9		40.0		26.5		42.9			
	変らず	17.8				39.1				37.1		42.1		36.7		27.5			
	減少	74.4				29.3				33.0		17.9		36.7		29.7			
	D・I	-66.7				2.2				-3.1		22.1		-10.2		13.2		23.4	
経常利益	増加	18.9				23.9				20.6		34.8		16.5		23.1			
	変らず	26.7				46.7				47.4		39.3		50.5		39.6			
	減少	54.4				29.3				32.0		25.8		33.0		37.4			
	D・I	-35.6				-5.4				-11.3		9.0		-16.5		-14.3		2.2	
資金繰り	良い	12.2				17.4				16.5		18.9		6.1		26.4			
	普通	63.3				65.2				64.9		62.2		70.4		52.7			
	悪い	24.4				17.4				18.6		18.9		23.5		20.9			
	D・I	-12.2				0.0				-2.1		0.0		-17.3		5.5		22.8	
雇用人員	増加	3.3				11.0				8.2		14.9		7.1		16.5			
	変らず	75.6				79.1				80.4		73.4		83.7		69.2			
	減少	21.1				9.9				11.3		11.7		9.2		14.3			
	D・I	-17.8				1.1				-3.1		3.2		-2.0		2.2		4.2	
有効回答事業所数	90		92		97		95		98		91								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期
	売上停滞・減少	53.0	76.3	71.6	62.5	64.5	52.7	56.7	47.0
利幅の縮小	33.3	28.8	27.0	23.6	22.4	31.1	16.7	20.5	
大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	1.3	0.0	4.2	3.9	5.4	3.3	2.4	
同業者間の競争の激化	4.5	5.0	9.5	11.1	15.8	12.2	13.3	10.8	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.5	5.0	6.8	6.9	2.6	5.4	1.7	3.6	
仕入先からの値上げ要請	7.6	6.3	8.1	12.5	9.2	13.5	25.0	18.1	
人件費の増加	37.9	21.3	18.9	16.7	22.4	20.3	20.0	24.1	
原材料高(材料価格の上昇)	7.6	2.5	4.1	11.1	10.5	16.2	15.0	16.9	
人件費以外の経費の増加	15.2	8.8	16.2	12.5	13.2	23.0	20.0	20.5	
技術力・製品開発力の不足	3.0	3.8	2.7	4.2	3.9	2.7	5.0	4.8	
合理化の不足	4.5	8.8	9.5	2.8	13.2	5.4	3.3	1.2	
取引先・顧客の減少	7.6	20.0	13.5	12.5	18.4	9.5	15.0	13.3	
商圏人口の減少	0.0	1.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	
親企業の縮小・撤退	1.5	3.8	5.4	5.6	1.3	4.1	11.7	6.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.5	3.8	1.4	1.4	1.3	2.7	1.7	1.2	
代金回収の悪化	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	5.4	1.7	1.2	
宣伝力・情報力の不足	7.6	1.3	1.4	2.8	2.6	2.7	1.7	1.2	
人材育成の困難	30.3	15.0	17.6	19.4	27.6	20.3	28.3	37.3	
後継者の不足	10.6	6.3	9.5	9.7	11.8	9.5	6.7	9.6	
為替レートの変動	4.5	6.3	10.8	9.7	5.3	6.8	10.0	12.0	
その他	9.1	8.8	8.1	2.8	5.3	5.4	3.3	6.0	
販路を広げる	35.4	42.5	43.8	47.9	44.2	39.7	50.8	37.8	
提携先を見つける	4.6	7.5	8.2	12.7	7.8	11.0	6.6	7.3	
取扱い商品の見直し・充実をする	6.2	8.8	8.2	14.1	6.5	4.1	8.2	4.9	
店舗・設備を改装・拡充する	3.1	3.8	2.7	2.8	2.6	0.0	4.9	3.7	
不動産の有効活用を図る	3.1	1.3	4.1	1.4	0.0	2.7	4.9	1.2	
宣伝・広報を強化する	4.6	2.5	6.8	1.4	3.9	2.7	1.6	1.2	
情報力を強化する	16.9	10.0	17.8	14.1	14.3	19.2	9.8	13.4	
技術力を高める	4.6	8.8	6.8	7.0	9.1	5.5	8.2	6.1	
製品開発力を強化する	0.0	1.3	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0	4.9	
IT化・機械化を推進する	6.2	15.0	21.9	12.7	19.5	20.5	9.8	14.6	
省エネルギー化を推進する	0.0	1.3	2.7	4.2	0.0	4.1	8.2	4.9	
新しい事業を始める	6.2	8.8	11.0	14.1	18.2	6.8	24.6	11.0	
人件費を節減する	21.5	21.3	13.7	9.9	13.0	12.3	4.9	9.8	
人件費以外の経費を節減する	20.0	22.5	23.3	14.1	22.1	12.3	14.8	19.5	
仕入先・流通経路の見直しをする	3.1	2.5	1.4	1.4	3.9	5.5	3.3	3.7	
事業を整理・縮小する	1.5	7.5	4.1	5.6	2.6	1.4	4.9	2.4	
人材を確保する	47.7	23.8	30.1	36.6	39.0	41.1	39.3	39.0	
人材育成を強化する	40.0	21.3	23.3	29.6	28.6	39.7	29.5	34.1	
労働条件を改善する	9.2	10.0	6.8	2.8	3.9	6.8	6.6	4.9	
後継者を育成する	9.2	3.8	9.6	5.6	10.4	8.2	8.2	13.4	
資金調達(融資)を図る	4.6	15.0	5.5	5.6	9.1	8.2	6.6	7.3	
資金繰りを改善する	9.2	10.0	12.3	5.6	6.5	12.3	9.8	8.5	
その他	3.1	1.3	1.4	2.8	2.6	1.4	0.0	2.4	
有効回答事業所数	91	94	90	92	97	95	98	91	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		対 前期 比	令和4年 7月～9月期 (見通し)	
業況	良い	20.0	6.3	18.8	5.0	30.7	15.2	18.2	12.8	16.8	19.3	34.0	16.8	19.6	20.6	23.2	10.3		14.1	
	普通	46.3	53.8	51.3	57.5	36.4	60.8	37.5	53.8	46.3	51.1	40.2	53.7	47.4	60.8	42.4	56.7		53.5	
	悪い	33.8	40.0	30.0	37.5	33.0	24.1	44.3	33.3	36.8	29.5	25.8	29.5	33.0	18.6	34.3	33.0		32.3	
	D・I	-13.8	-33.8	-11.3	-32.5	-2.3	-8.9	-26.1	-20.5	-20.0	-10.2	8.2	-12.6	-13.4	2.1	-11.1	-22.7	2.3	-18.2	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.7		90.9		85.7		90.0		92.9		96.3		100.0		95.2				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		9.5		30.0		14.3		7.4		0.0		9.5				
	販売価格の動向	33.3		36.4		9.5		10.0		21.4		7.4		28.6		9.5				
	仕入価格の動向	6.7		27.3		9.5		20.0		14.3		7.4		7.1		4.8				
	仕入れ以外のコストの動向	6.7		9.1		0.0		0.0		0.0		3.7		7.1		9.5				
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		9.1		14.3		10.0		21.4		11.1		28.6		19.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8				
	税制・会計制度	0.0		0.0		4.8		0.0		0.0		7.4		0.0		4.8				
	その他	13.3		0.0		9.5		30.0		0.0		7.4		14.3		4.8				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	96.0		95.7		95.2		87.1		96.8		87.5		90.0		82.4				
	海外需要(売上)の動向	16.0		13.0		9.5		9.7		6.5		12.5		3.3		2.9				
	販売価格の動向	12.0		17.4		23.8		25.8		22.6		16.7		36.7		23.5				
	仕入価格の動向	8.0		8.7		9.5		6.5		9.7		20.8		20.0		41.2				
	仕入れ以外のコストの動向	4.0		8.7		19.0		19.4		16.1		4.2		26.7		23.5				
	資金繰り・資金調達の動向	16.0		21.7		28.6		29.0		25.8		29.2		23.3		23.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.2		13.3		11.8				
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		3.2		9.7		4.2		10.0		0.0				
	その他	20.0		17.4		14.3		3.2		9.7		12.5		6.7		5.9				
売上高 前 期 比	増加	21.5				35.4				20.0		34.7		24.7		27.3				
	変らず	32.3				19.8				35.8		34.7		41.2		31.3				
	減少	46.2				44.8				44.2		30.5		34.0		41.4				
	D・I	-24.7				-9.4				-24.2		4.2		-9.3		-14.1		-4.8		
売上高 前 年 同 期 比	増加	18.3				25.0				25.8		31.3		22.7		31.3				
	変らず	18.3				28.1				23.7		37.5		39.2		30.3				
	減少	63.4				46.9				50.5		31.3		38.1		38.4				
	D・I	-45.2				-21.9				-24.7		0.0		-15.5		-7.1		8.4		
経常 利 益	増加	20.7				27.4				11.6		26.9		25.8		25.3				
	変らず	33.7				27.4				38.9		39.8		35.1		31.3				
	減少	45.7				45.3				49.5		33.3		39.2		43.4				
	D・I	-25.0				-17.9				-37.9		-6.5		-13.4		-18.2		-4.8		
資金 繰 り	良い	22.0				21.9				10.6		16.3		14.4		18.2				
	普通	54.9				55.2				66.0		65.2		61.9		60.6				
	悪い	23.1				22.9				23.4		18.5		23.7		21.2				
	D・I	-1.1				-1.0				-12.8		-2.2		-9.3		-3.0		6.3		
雇 用 人 員	増加	13.0				20.8				10.6		8.2		11.3		29.3				
	変らず	69.6				62.5				73.4		83.5		74.2		57.6				
	減少	17.4				16.7				16.0		8.2		14.4		13.1				
	D・I	-4.3				4.2				-5.3		0.0		-3.1		16.2		19.3		
有効回答事業所数	93		96		95		97		97		99									

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期
	売上停滞・減少	47.4	73.3	67.9	71.3	80.2	58.2	60.5	58.9
利幅の縮小	21.1	34.7	33.3	31.3	37.0	30.4	32.9	32.6	
大手企業(大型店)との競争の激化	6.6	5.0	4.8	6.3	4.9	2.5	5.3	4.2	
同業者間の競争の激化	13.2	14.9	14.3	15.0	9.9	8.9	13.2	16.8	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.9	5.9	8.3	6.3	8.6	1.3	5.3	6.3	
仕入先からの値上げ要請	3.9	1.0	4.8	3.8	2.5	10.1	7.9	9.5	
人件費の増加	32.9	21.8	20.2	26.3	23.5	26.6	30.3	30.5	
原材料高(材料価格の上昇)	2.6	2.0	0.0	3.8	2.5	5.1	1.3	7.4	
人件費以外の経費の増加	14.5	9.9	4.8	5.0	6.2	5.1	7.9	10.5	
技術力・製品開発力の不足	22.4	7.9	9.5	15.0	12.3	15.2	18.4	15.8	
合理化の不足	5.3	4.0	4.8	3.8	1.2	6.3	6.6	3.2	
取引先・顧客の減少	9.2	15.8	17.9	23.8	18.5	15.2	9.2	8.4	
商圏人口の減少	1.3	1.0	1.2	0.0	6.2	3.8	0.0	2.1	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.3	0.0	1.1	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
代金回収の悪化	0.0	5.0	1.2	1.3	1.2	3.8	2.6	1.1	
宣伝力・情報力の不足	10.5	8.9	3.6	8.8	12.3	6.3	9.2	4.2	
人材育成の困難	32.9	19.8	26.2	21.3	22.2	21.5	22.4	26.3	
後継者の不足	15.8	4.0	8.3	10.0	4.9	12.7	9.2	8.4	
為替レートの変動	0.0	2.0	1.2	1.3	0.0	1.3	5.3	7.4	
その他	5.3	9.9	6.0	2.5	1.2	2.5	3.9	5.3	
販路を広げる	45.5	54.5	60.0	62.0	64.2	50.6	51.3	45.3	
提携先を見つける	16.9	15.8	12.9	11.4	14.8	15.2	21.1	22.1	
取扱商品の見直し・充実をする	13.0	20.8	10.6	10.1	9.9	15.2	14.5	15.8	
店舗・設備を改装・拡充する	0.0	0.0	1.2	2.5	1.2	0.0	2.6	1.1	
不動産の有効活用を図る	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	
宣伝・広報を強化する	16.9	13.9	14.1	20.3	16.0	11.4	11.8	16.8	
情報力を強化する	10.4	14.9	11.8	12.7	12.3	11.4	14.5	14.7	
技術力を高める	24.7	15.8	25.9	24.1	24.7	26.6	22.4	29.5	
製品開発力を強化する	18.2	17.8	10.6	16.5	14.8	13.9	9.2	12.6	
IT化・機械化を推進する	1.3	8.9	5.9	3.8	6.2	1.3	9.2	0.0	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	
新しい事業を始める	10.4	10.9	15.3	17.7	12.3	12.7	6.6	8.4	
人件費を節減する	5.2	5.9	2.4	5.1	6.2	2.5	1.3	2.1	
人件費以外の経費を節減する	13.0	10.9	11.8	8.9	6.2	13.9	9.2	5.3	
仕入先・流通経路の見直しをする	1.3	5.0	3.5	2.5	0.0	2.5	3.9	2.1	
事業を整理・縮小する	1.3	5.0	2.4	1.3	2.5	1.3	2.6	4.2	
人材を確保する	48.1	17.8	23.5	26.6	25.9	36.7	35.5	34.7	
人材育成を強化する	29.9	28.7	30.6	26.6	29.6	35.4	28.9	27.4	
労働条件を改善する	3.9	5.0	1.2	1.3	2.5	2.5	1.3	3.2	
後継者を育成する	9.1	5.9	5.9	5.1	7.4	8.9	6.6	7.4	
資金調達(融資)を図る	1.3	11.9	9.4	7.6	8.6	2.5	6.6	7.4	
資金繰りを改善する	2.6	5.9	4.7	6.3	7.4	6.3	9.2	6.3	
その他	0.0	0.0	1.2	1.3	0.0	0.0	1.3	2.1	
有効回答事業所数	95	102	93	96	95	97	97	99	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		対 前期 比	令和4年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	29.9	11.8	32.7	12.9	24.8	15.1	22.1	9.4	27.3	17.7	35.4	28.8	24.6	25.2	25.8	14.0		25.0
	普通	35.5	45.1	41.1	65.3	35.4	61.3	37.2	72.6	37.9	60.2	40.2	49.2	40.8	57.5	45.8	54.3		52.5
	悪い	34.6	43.1	26.2	21.8	39.8	23.6	40.7	17.9	34.8	22.1	24.4	22.0	34.6	17.3	28.3	31.8		22.5
	D・I	-4.7	-31.4	6.5	-8.9	-15.0	-8.5	-18.6	-8.5	-7.6	-4.4	11.0	6.8	-10.0	7.9	-2.5	-17.8	7.5	2.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	89.5		96.0		87.5		83.3		94.1		97.1		87.0		88.9			
	海外需要(売上)の動向	26.3		24.0		31.3		25.0		11.8		11.8		30.4		25.9			
	販売価格の動向	5.3		12.0		0.0		0.0		20.6		23.5		30.4		25.9			
	仕入価格の動向	0.0		8.0		0.0		8.3		14.7		23.5		17.4		18.5			
	仕入れ以外のコストの動向	10.5		4.0		6.3		0.0		2.9		8.8		4.3		7.4			
	資金繰り・資金調達の動向	10.5		4.0		6.3		0.0		26.5		20.6		13.0		3.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	10.5		16.0		0.0		0.0		2.9		0.0		8.7		11.1			
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0			
	その他	0.0		8.0		6.3		16.7		8.8		11.8		8.7		3.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.0		77.3		90.9		87.5		87.5		80.0		80.6		65.6			
	海外需要(売上)の動向	20.0		27.3		12.1		15.6		15.0		4.0		11.1		18.8			
	販売価格の動向	10.0		9.1		24.2		31.3		30.0		28.0		30.6		28.1			
	仕入価格の動向	20.0		18.2		30.3		43.8		42.5		48.0		77.8		62.5			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		13.6		12.1		9.4		15.0		24.0		19.4		34.4			
	資金繰り・資金調達の動向	10.0		13.6		12.1		6.3		17.5		36.0		5.6		6.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		3.0		3.1		0.0		4.0		0.0		0.0			
	為替レート	3.3		13.6		3.0		6.3		7.5		16.0		25.0		28.1			
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		2.5		8.0		2.8		0.0			
	その他	26.7		13.6		18.2		12.5		15.0		0.0		5.6		6.3			
売上高前 上期比	増加	27.9				33.1				30.3		44.1		28.5		36.7			
	変らず	30.3				24.0				37.9		29.9		30.0		30.8			
	減少	41.8				43.0				31.8		26.0		41.5		32.5			
	D・I	-13.9				-9.9				-1.5		18.1		-13.1		4.2		17.3	
売上高前 年同期比	増加	10.7				32.2				31.1		42.1		36.2		46.7			
	変らず	22.1				28.9				30.3		37.3		26.2		27.5			
	減少	67.2				38.8				38.6		20.6		37.7		25.8			
	D・I	-56.6				-6.6				-7.6		21.4		-1.5		20.8		22.3	
経常利益	増加	24.2				34.7				22.7		36.2		23.8		30.0			
	変らず	26.7				24.0				38.6		34.6		31.5		35.0			
	減少	49.2				41.3				38.6		29.1		44.6		35.0			
	D・I	-25.0				-6.6				-15.9		7.1		-20.8		-5.0		15.8	
資金繰り	良い	14.9				18.2				15.2		30.7		16.2		10.8			
	普通	64.5				61.2				59.8		54.3		69.2		75.0			
	悪い	20.7				20.7				25.0		15.0		14.6		14.2			
	D・I	-5.8				-2.5				-9.8		15.7		1.5		-3.3		-4.8	
雇用人員	増加	7.4				5.8				10.6		12.6		4.6		15.0			
	変らず	78.7				81.8				78.0		79.5		85.4		74.2			
	減少	13.9				12.4				11.4		7.9		10.0		10.8			
	D・I	-6.6				-6.6				-0.8		4.7		-5.4		4.2		9.6	
有効回答事業所数	122		121		132		127		130		120								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期
	売上停滞・減少	55.7	79.1	73.2	67.1	61.0	56.3	53.8	38.5
利幅の縮小	28.9	37.4	31.7	31.6	37.0	29.9	37.6	32.3	
大手企業(大型店)との競争の激化	4.1	5.5	3.7	3.9	3.0	2.3	1.1	1.0	
同業者間の競争の激化	25.8	19.8	24.4	22.4	24.0	17.2	19.4	12.5	
輸入製品との競争の激化	1.0	1.1	1.2	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.2	4.4	3.7	9.2	11.0	2.3	6.5	5.2	
仕入先からの値上げ要請	20.6	6.6	9.8	27.6	30.0	31.0	45.2	45.8	
人件費の増加	20.6	6.6	8.5	6.6	7.0	9.2	11.8	12.5	
原材料高(材料価格の上昇)	14.4	5.5	6.1	15.8	15.0	24.1	25.8	31.3	
人件費以外の経費の増加	10.3	7.7	7.3	6.6	5.0	5.7	2.2	12.5	
技術力・製品開発力の不足	8.2	7.7	12.2	7.9	5.0	8.0	8.6	6.3	
合理化の不足	7.2	6.6	8.5	6.6	8.0	10.3	3.2	0.0	
取引先・顧客の減少	12.4	29.7	19.5	17.1	15.0	18.4	10.8	9.4	
商圏人口の減少	1.0	1.1	2.4	1.3	1.0	1.1	0.0	1.0	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	1.2	1.3	2.0	0.0	2.2	3.1	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.2	1.1	2.4	2.6	3.0	4.6	1.1	3.1	
代金回収の悪化	2.1	4.4	3.7	5.3	1.0	2.3	3.2	1.0	
宣伝力・情報力の不足	6.2	5.5	4.9	2.6	7.0	8.0	6.5	5.2	
人材育成の困難	24.7	16.5	18.3	17.1	18.0	23.0	12.9	26.0	
後継者の不足	8.2	8.8	8.5	6.6	10.0	9.2	6.5	6.3	
為替レートの変動	3.1	2.2	9.8	5.3	3.0	8.0	16.1	20.8	
その他	5.2	17.6	9.8	3.9	7.0	5.7	3.2	3.1	
販路を広げる	67.7	62.6	56.1	64.0	64.4	65.5	59.1	47.9	
提携先を見つける	4.2	9.9	6.1	10.7	7.9	13.8	5.4	7.4	
取扱商品の見直し・充実をする	25.0	38.5	32.9	36.0	31.7	25.3	28.0	27.7	
店舗・設備を改装・拡充する	4.2	2.2	3.7	4.0	0.0	3.4	6.5	3.2	
不動産の有効活用を図る	0.0	2.2	1.2	1.3	5.9	2.3	2.2	2.1	
宣伝・広報を強化する	5.2	3.3	11.0	5.3	10.9	12.6	6.5	9.6	
情報力を強化する	16.7	19.8	14.6	13.3	15.8	19.5	15.1	12.8	
技術力を高める	10.4	5.5	11.0	5.3	9.9	6.9	14.0	16.0	
製品開発力を強化する	12.5	14.3	14.6	13.3	12.9	6.9	20.4	14.9	
IT化・機械化を推進する	9.4	13.2	12.2	13.3	11.9	13.8	12.9	12.8	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.2	
新しい事業を始める	13.5	4.4	11.0	9.3	7.9	4.6	5.4	7.4	
人件費を節減する	5.2	6.6	8.5	4.0	3.0	4.6	3.2	4.3	
人件費以外の経費を節減する	15.6	19.8	9.8	12.0	11.9	10.3	11.8	11.7	
仕入先・流通経路の見直しをする	9.4	8.8	14.6	10.7	10.9	14.9	12.9	13.8	
事業を整理・縮小する	1.0	4.4	1.2	0.0	2.0	1.1	4.3	3.2	
人材を確保する	19.8	12.1	20.7	18.7	21.8	17.2	24.7	22.3	
人材育成を強化する	27.1	18.7	20.7	18.7	18.8	19.5	24.7	29.8	
労働条件を改善する	3.1	1.1	1.2	0.0	2.0	3.4	2.2	1.1	
後継者を育成する	9.4	7.7	3.7	14.7	8.9	9.2	5.4	12.8	
資金調達(融資)を図る	6.3	7.7	9.8	5.3	4.0	5.7	5.4	4.3	
資金繰りを改善する	8.3	5.5	8.5	6.7	6.9	10.3	5.4	6.4	
その他	1.0	3.3	2.4	0.0	2.0	1.1	0.0	1.1	
有効回答事業所数	120	123	122	121	132	127	130	120	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策



注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		対 前期 比	令和4年 7月～9月期 (見直し)
業況	良い	35.5	17.0	24.7	10.2	18.4	7.5	23.5	8.7	15.6	21.9	36.0	23.9	8.1	12.6	26.0	25.2		16.3
	普通	30.1	19.3	38.7	34.1	18.4	38.7	25.5	46.7	28.4	51.0	34.2	45.0	38.7	54.1	46.2	48.6		60.6
	悪い	34.4	63.6	36.6	55.7	63.3	53.8	51.0	44.6	56.0	27.1	29.7	31.2	53.2	33.3	27.9	26.1		23.1
	D・I	1.1	-46.6	-11.8	-45.5	-44.9	-46.2	-27.6	-35.9	-40.4	-5.2	6.3	-7.3	-45.0	-20.7	-1.9	-0.9	43.1	-6.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.9		94.1		88.9		85.7		83.3		93.8		100.0		88.9			
	海外需要(売上)の動向	7.4		5.9		0.0		21.4		16.7		3.1		14.3		16.7			
	販売価格の動向	7.4		5.9		11.1		14.3		8.3		21.9		14.3		44.4			
	仕入価格の動向	3.7		0.0		11.1		14.3		8.3		6.3		0.0		11.1			
	仕入れ以外のコストの動向	7.4		11.8		11.1		14.3		33.3		6.3		0.0		5.6			
	資金繰り・資金調達の動向	7.4		11.8		22.2		7.1		16.7		40.6		28.6		5.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0			
	為替レートの動向	3.7		5.9		11.1		14.3		8.3		3.1		0.0		16.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6			
	その他	11.1		11.8		11.1		14.3		0.0		6.3		0.0		5.6			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.3		88.2		92.3		92.3		94.0		84.0		90.9		72.7			
	海外需要(売上)の動向	7.7		11.8		7.7		7.7		10.0		16.0		11.4		13.6			
	販売価格の動向	0.0		5.9		10.3		3.8		12.0		28.0		27.3		22.7			
	仕入価格の動向	7.7		0.0		12.8		11.5		20.0		44.0		50.0		50.0			
	仕入れ以外のコストの動向	23.1		11.8		5.1		3.8		14.0		20.0		20.5		13.6			
	資金繰り・資金調達の動向	30.8		29.4		12.8		19.2		24.0		16.0		15.9		22.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		4.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		7.7		3.8		2.0		0.0		15.9		9.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		3.8		6.0		4.0		0.0		0.0			
	その他	15.4		5.9		23.1		19.2		12.0		8.0		11.4		22.7			
売上高前 上期比	増加	26.6				21.8				17.4		41.4		13.5		28.8			
	変らず	17.4				13.6				26.6		27.0		29.7		41.3			
	減少	56.0				64.5				56.0		31.5		56.8		29.8			
	D・I	-29.4				-42.7				-38.5		9.9		-43.2		-1.0		42.2	
売上高前 年同期比	増加	14.7				27.3				18.3		38.7		23.4		26.9			
	変らず	11.0				20.9				26.6		20.7		30.6		47.1			
	減少	74.3				51.8				55.0		40.5		45.9		26.0			
	D・I	-59.6				-24.5				-36.7		-1.8		-22.5		1.0		23.5	
経常利益	増加	12.8				13.8				11.0		36.4		10.8		26.9			
	変らず	23.9				22.9				29.4		33.6		32.4		45.2			
	減少	63.3				63.3				59.6		30.0		56.8		27.9			
	D・I	-50.5				-49.5				-48.6		6.4		-45.9		-1.0		44.9	
資金繰り	良い	12.8				13.8				13.0		22.9		10.8		19.2			
	普通	54.1				51.4				50.0		53.2		59.5		60.6			
	悪い	33.0				34.9				37.0		23.9		29.7		20.2			
	D・I	-20.2				-21.1				-24.1		-0.9		-18.9		-1.0		17.9	
雇用人員	増加	5.5				7.4				4.6		5.5		8.1		8.7			
	変らず	74.3				72.2				77.8		81.7		77.5		83.7			
	減少	20.2				20.4				17.6		12.8		14.4		7.7			
	D・I	-14.7				-13.0				-13.0		-7.3		-6.3		1.0		7.3	
有効回答事業所数	109		110		109		111		111		104								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期
	売上停滞・減少	49.2	83.8	79.7	84.5	80.5	75.9	68.5	63.8
利幅の縮小	35.6	25.7	23.2	22.5	26.8	37.3	19.2	27.6	
大手企業(大型店)との競争の激化	10.2	6.8	2.9	7.0	4.9	4.8	13.7	8.6	
同業者間の競争の激化	20.3	14.9	17.4	11.3	14.6	16.9	13.7	20.7	
輸入製品との競争の激化	0.0	1.4	0.0	0.0	1.2	1.2	1.4	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.4	4.1	2.9	4.2	1.2	2.4	2.7	3.4	
仕入先からの値上げ要請	5.1	2.7	4.3	7.0	7.3	14.5	24.7	27.6	
人件費の増加	28.8	8.1	10.1	9.9	11.0	15.7	8.2	10.3	
原材料高(材料価格の上昇)	8.5	4.1	10.1	14.1	9.8	16.9	21.9	19.0	
人件費以外の経費の増加	11.9	8.1	11.6	4.2	8.5	6.0	9.6	12.1	
技術力・製品開発力の不足	1.7	1.4	7.2	4.2	1.2	3.6	4.1	5.2	
合理化の不足	5.1	5.4	5.8	5.6	11.0	2.4	6.8	5.2	
取引先・顧客の減少	30.5	18.9	24.6	28.2	28.0	22.9	13.7	20.7	
商圏人口の減少	10.2	12.2	15.9	14.1	8.5	7.2	15.1	10.3	
親企業の縮小・撤退	1.7	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	2.7	4.3	4.2	7.3	6.0	1.4	0.0	
代金回収の悪化	1.7	4.1	2.9	1.4	3.7	2.4	1.4	0.0	
宣伝力・情報力の不足	5.1	4.1	5.8	5.6	3.7	6.0	4.1	3.4	
人材育成の困難	10.2	6.8	8.7	7.0	13.4	7.2	6.8	8.6	
後継者の不足	11.9	6.8	5.8	1.4	8.5	7.2	5.5	8.6	
為替レートの変動	3.4	2.7	4.3	4.2	1.2	1.2	9.6	13.8	
その他	6.8	18.9	8.7	4.2	8.5	3.6	2.7	5.2	
販路を広げる	36.4	50.0	55.1	52.2	51.2	51.9	47.9	53.4	
提携先を見つける	9.1	8.3	4.3	7.2	12.2	12.3	8.2	10.3	
取扱商品の見直し・充実をする	50.9	41.7	31.9	31.9	39.0	35.8	27.4	27.6	
店舗・設備を改装・拡充する	16.4	8.3	4.3	5.8	6.1	8.6	11.0	6.9	
不動産の有効活用を図る	5.5	0.0	2.9	1.4	2.4	2.5	2.7	1.7	
宣伝・広報を強化する	18.2	18.1	14.5	14.5	14.6	19.8	17.8	12.1	
情報力を強化する	12.7	18.1	13.0	13.0	9.8	18.5	13.7	24.1	
技術力を高める	5.5	2.8	10.1	4.3	3.7	1.2	2.7	6.9	
製品開発力を強化する	3.6	8.3	13.0	10.1	4.9	9.9	13.7	10.3	
IT化・機械化を推進する	5.5	9.7	11.6	14.5	8.5	7.4	11.0	12.1	
省エネルギー化を推進する	0.0	1.4	1.4	2.9	2.4	1.2	0.0	0.0	
新しい事業を始める	14.5	11.1	7.2	13.0	14.6	4.9	11.0	8.6	
人件費を節減する	5.5	13.9	17.4	7.2	6.1	4.9	11.0	15.5	
人件費以外の経費を節減する	10.9	13.9	20.3	17.4	18.3	11.1	16.4	12.1	
仕入先・流通経路の見直しをする	16.4	11.1	7.2	8.7	8.5	8.6	11.0	15.5	
事業を整理・縮小する	3.6	1.4	7.2	4.3	3.7	6.2	6.8	8.6	
人材を確保する	21.8	6.9	15.9	17.4	14.6	16.0	9.6	17.2	
人材育成を強化する	10.9	9.7	11.6	10.1	17.1	13.6	13.7	12.1	
労働条件を改善する	1.8	1.4	2.9	2.9	0.0	1.2	1.4	0.0	
後継者を育成する	1.8	2.8	4.3	5.8	6.1	6.2	4.1	1.7	
資金調達(融資)を図る	5.5	8.3	4.3	7.2	4.9	7.4	6.8	3.4	
資金繰りを改善する	5.5	11.1	5.8	5.8	4.9	6.2	4.1	6.9	
その他	1.8	2.8	0.0	0.0	4.9	1.2	2.7	0.0	
有効回答事業所数	105	107	109	110	109	111	111	104	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		対 前期 比	令和4年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	12.8	15.1	17.2	14.0	17.0	10.9	14.0	8.6	7.6	13.1	17.1	12.6	11.2	10.9	12.6	14.7		9.9
	普通	48.9	50.0	48.4	57.0	52.0	46.7	50.0	53.8	61.3	62.6	56.8	64.7	64.7	70.9	55.9	63.8		63.1
	悪い	38.3	34.9	34.4	29.1	31.0	42.4	36.0	37.6	31.1	24.2	26.1	22.7	24.1	18.2	31.5	21.6		27.0
	D・I	-25.5	-19.8	-17.2	-15.1	-14.0	-31.5	-22.0	-29.0	-23.5	-11.1	-9.0	-10.1	-12.9	-7.3	-18.9	-6.9	-6.0	-17.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		81.8		71.4		81.8		100.0		88.9		81.8		76.9			
	海外需要(売上)の動向	0.0		18.2		7.1		9.1		11.1		5.6		0.0		7.7			
	販売価格の動向	0.0		18.2		14.3		18.2		22.2		16.7		18.2		23.1			
	仕入価格の動向	25.0		9.1		7.1		9.1		11.1		22.2		18.2		7.7			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		9.1		11.1		5.6		18.2		7.7			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		9.1		14.3		0.0		22.2		16.7		27.3		38.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		18.2		22.2		33.3		27.3		30.8			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		7.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		18.2		7.7			
	その他	25.0		36.4		42.9		27.3		0.0		0.0		0.0		7.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	79.2		77.8		83.3		69.0		70.6		71.4		91.7		66.7			
	海外需要(売上)の動向	12.5		5.6		8.3		13.8		11.8		7.1		0.0		9.1			
	販売価格の動向	16.7		22.2		16.7		13.8		29.4		7.1		25.0		18.2			
	仕入価格の動向	0.0		5.6		16.7		10.3		14.7		17.9		25.0		42.4			
	仕入れ以外のコストの動向	4.2		0.0		4.2		0.0		5.9		14.3		25.0		24.2			
	資金繰り・資金調達の動向	4.2		11.1		16.7		20.7		32.4		39.3		12.5		27.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.3		5.6		16.7		10.3		26.5		32.1		29.2		21.2			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.3		9.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		4.2		3.4		8.8		3.6		4.2		3.0			
	その他	20.8		16.7		16.7		20.7		8.8		17.9		4.2		6.1			
売上高 前 上期 比	増加	15.5				20.0				11.9		23.4		14.7		14.4			
	変らず	37.3				41.8				57.6		51.4		62.1		59.5			
	減少	47.3				38.2				30.5		25.2		23.3		26.1			
	D・I	-31.8				-18.2				-18.6		-1.8		-8.6		-11.7		-3.1	
売上高 前 年 同 期 比	増加	7.3				22.7				15.1		24.3		17.2		23.4			
	変らず	34.5				38.2				47.1		48.6		54.3		45.9			
	減少	58.2				39.1				37.8		27.0		28.4		30.6			
	D・I	-50.9				-16.4				-22.7		-2.7		-11.2		-7.2		4.0	
経常 利益	増加	10.0				16.4				12.6		20.7		11.2		9.0			
	変らず	37.3				40.9				51.3		49.5		60.3		58.6			
	減少	52.7				42.7				36.1		29.7		28.4		32.4			
	D・I	-42.7				-26.4				-23.5		-9.0		-17.2		-23.4		-6.2	
資金 繰 り	良い	11.8				17.4				8.4		18.9		13.8		12.6			
	普通	56.4				63.3				68.9		63.1		71.6		68.5			
	悪い	31.8				19.3				22.7		18.0		14.7		18.9			
	D・I	-20.0				-1.8				-14.3		0.9		-0.9		-6.3		-5.4	
雇 用 人 員	増加	8.1				6.4				3.4		6.3		1.7		6.3			
	変らず	82.9				83.5				90.8		82.9		91.3		85.6			
	減少	9.0				10.1				5.9		10.8		7.0		8.1			
	D・I	-0.9				-3.7				-2.5		-4.5		-5.2		-1.8		3.4	
有効回答事業所数	111		110		119		111		116		111								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期
	売上停滞・減少	47.4	66.3	61.5	60.7	64.6	62.2	58.9	57.1
利幅の縮小	25.6	24.7	24.4	38.1	28.1	21.4	31.1	22.0	
大手企業(大型店)との競争の激化	5.1	4.5	1.3	4.8	4.2	5.1	6.7	2.2	
同業者間の競争の激化	23.1	15.7	20.5	19.0	21.9	27.6	25.6	20.9	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.6	6.7	12.8	6.0	3.1	2.0	0.0	7.7	
仕入先からの値上げ要請	2.6	4.5	1.3	2.4	2.1	0.0	3.3	7.7	
人件費の増加	12.8	6.7	9.0	6.0	12.5	20.4	8.9	5.5	
原材料高(材料価格の上昇)	3.8	1.1	2.6	4.8	3.1	8.2	11.1	11.0	
人件費以外の経費の増加	19.2	10.1	19.2	17.9	16.7	16.3	15.6	18.7	
技術力・製品開発力の不足	5.1	0.0	0.0	2.4	0.0	3.1	1.1	1.1	
合理化の不足	9.0	11.2	5.1	13.1	10.4	11.2	8.9	3.3	
取引先・顧客の減少	9.0	15.7	19.2	13.1	17.7	20.4	15.6	23.1	
商圏人口の減少	3.8	2.2	3.8	4.8	6.3	11.2	3.3	7.7	
親企業の縮小・撤退	0.0	1.1	2.6	2.4	1.0	1.0	1.1	1.1	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.8	12.4	9.0	10.7	14.6	15.3	16.7	14.3	
代金回収の悪化	3.8	11.2	10.3	1.2	7.3	2.0	3.3	2.2	
宣伝力・情報力の不足	10.3	3.4	6.4	8.3	7.3	9.2	10.0	5.5	
人材育成の困難	15.4	9.0	12.8	7.1	14.6	12.2	10.0	9.9	
後継者の不足	15.4	11.2	5.1	2.4	6.3	5.1	6.7	4.4	
為替レートの変動	0.0	2.2	1.3	1.2	1.0	2.0	1.1	6.6	
その他	6.4	10.1	7.7	10.7	7.3	2.0	4.4	3.3	
販路を広げる	26.6	29.2	31.6	33.7	33.3	31.6	30.7	31.5	
提携先を見つける	6.3	9.0	10.1	10.5	8.3	12.2	9.1	9.8	
取扱商品の見直し・充実をする	5.1	6.7	13.9	7.0	9.4	12.2	15.9	10.9	
店舗・設備を改装・拡充する	16.5	11.2	16.5	12.8	22.9	16.3	17.0	14.1	
不動産の有効活用を図る	20.3	24.7	22.8	22.1	27.1	27.6	23.9	25.0	
宣伝・広報を強化する	6.3	5.6	10.1	15.1	9.4	11.2	20.5	14.1	
情報力を強化する	24.1	23.6	29.1	25.6	26.0	29.6	28.4	26.1	
技術力を高める	1.3	1.1	3.8	5.8	5.2	4.1	4.5	6.5	
製品開発力を強化する	1.3	3.4	0.0	0.0	0.0	5.1	3.4	2.2	
IT化・機械化を推進する	5.1	4.5	3.8	8.1	14.6	8.2	9.1	7.6	
省エネルギー化を推進する	1.3	1.1	2.5	2.3	3.1	4.1	2.3	2.2	
新しい事業を始める	13.9	7.9	6.3	9.3	7.3	6.1	4.5	9.8	
人件費を削減する	10.1	5.6	6.3	10.5	5.2	6.1	6.8	4.3	
人件費以外の経費を削減する	22.8	19.1	24.1	19.8	16.7	17.3	18.2	13.0	
仕入先・流通経路の見直しをする	8.9	4.5	0.0	3.5	4.2	2.0	6.8	8.7	
事業を整理・縮小する	5.1	5.6	5.1	2.3	4.2	3.1	1.1	3.3	
人材を確保する	22.8	7.9	11.4	10.5	7.3	15.3	6.8	13.0	
人材育成を強化する	13.9	12.4	6.3	12.8	17.7	13.3	13.6	9.8	
労働条件を改善する	2.5	1.1	1.3	0.0	6.3	1.0	2.3	2.2	
後継者を育成する	13.9	14.6	8.9	7.0	8.3	7.1	6.8	6.5	
資金調達(融資)を図る	8.9	23.6	11.4	5.8	6.3	8.2	4.5	3.3	
資金繰りを改善する	6.3	9.0	7.6	9.3	9.4	11.2	8.0	8.7	
その他	1.3	1.1	2.5	4.7	5.2	1.0	1.1	2.2	
有効回答事業所数	110	112	111	110	119	111	116	111	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		対 前期 比	令和4年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	52.0	12.3	34.0	19.2	7.9	4.0	12.4	2.0	7.8	21.8	65.6	36.7	6.3	24.4	65.6	42.7		44.4
	普通	10.0	35.6	18.0	37.0	9.0	30.0	13.5	46.9	25.6	54.0	16.7	37.8	20.8	46.7	20.0	44.8		40.0
	悪い	38.0	52.1	48.0	43.8	83.1	66.0	74.2	51.0	66.7	24.1	17.8	25.6	72.9	28.9	14.4	12.5		15.6
	D・I	14.0	-39.7	-14.0	-24.7	-75.3	-62.0	-61.8	-49.0	-58.9	-2.3	47.8	11.1	-66.7	-4.4	51.1	30.2	117.8	28.9
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.0		69.2		100.0		66.7		75.0		86.1		100.0		88.9			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		2.8		0.0		11.1			
	販売価格の動向	5.0		15.4		0.0		0.0		25.0		19.4		0.0		19.4			
	仕入価格の動向	20.0		23.1		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0		13.9			
	仕入れ以外のコストの動向	10.0		7.7		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0		16.7			
	資金繰り・資金調達の動向	15.0		7.7		0.0		0.0		100.0		22.2		0.0		11.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		5.6			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.8			
	その他	35.0		38.5		0.0		33.3		0.0		11.1		0.0		16.7			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.3		73.7		64.9		65.5		69.2		81.8		65.4		80.0			
	海外需要(売上)の動向	6.7		0.0		5.4		6.9		0.0		27.3		5.8		20.0			
	販売価格の動向	13.3		15.8		0.0		0.0		5.1		0.0		5.8		30.0			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		2.7		6.9		33.3		54.5		53.8		40.0			
	仕入れ以外のコストの動向	6.7		21.1		16.2		17.2		20.5		18.2		17.3		30.0			
	資金繰り・資金調達の動向	26.7		26.3		21.6		24.1		35.9		54.5		9.6		30.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		0.0			
	税制・会計制度の動向	6.7		5.3		0.0		0.0		2.6		0.0		0.0		0.0			
	その他	46.7		36.8		48.6		48.3		38.5		9.1		38.5		0.0			
売上高前 上期比	増加	28.1				7.5				13.3		66.7		9.4		73.3			
	変らず	12.5				8.6				22.2		14.4		14.6		17.8			
	減少	59.4				83.9				64.4		18.9		76.0		8.9			
	D・I	-31.3				-76.3				-51.1		47.8		-66.7		64.4		131.1	
売上高前 年同期比	増加	1.6				20.4				21.1		63.3		29.2		81.1			
	変らず	3.1				17.2				15.6		17.8		33.3		11.1			
	減少	95.3				62.4				63.3		18.9		37.5		7.8			
	D・I	-93.8				-41.9				-42.2		44.4		-8.3		73.3		81.6	
経常利益	増加	17.2				4.3				12.2		55.6		12.5		57.8			
	変らず	14.1				12.9				22.2		23.3		20.8		27.8			
	減少	68.8				82.8				65.6		21.1		66.7		14.4			
	D・I	-51.6				-78.5				-53.3		34.4		-54.2		43.3		97.5	
資金繰り	良い	15.9				4.3				15.6		36.0		5.3		27.8			
	普通	28.6				50.5				37.8		49.4		55.8		55.6			
	悪い	55.6				45.2				46.7		14.6		38.9		16.7			
	D・I	-39.7				-40.9				-31.1		21.3		-33.7		11.1		44.8	
雇用人員	増加	4.8				6.5				10.0		10.0		4.2		21.1			
	変らず	46.0				72.0				63.3		68.9		71.9		64.4			
	減少	49.2				21.5				26.7		21.1		24.0		14.4			
	D・I	-44.4				-15.1				-16.7		-11.1		-19.8		6.7		26.5	
有効回答事業所数	64		93				90				90		96		90				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期
	売上停滞・減少	60.0	88.0	92.5	90.0	88.3	58.2	82.5	38.6
利幅の縮小	31.4	24.0	26.4	28.0	30.0	23.6	23.8	38.6	
大手企業(大型店)との競争の激化	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	
同業者間の競争の激化	8.6	10.7	5.7	6.0	6.7	12.7	1.6	7.0	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	2.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.8	
仕入先からの値上げ要請	11.4	1.3	1.9	6.0	3.3	23.6	28.6	28.1	
人件費の増加	68.6	21.3	17.0	18.0	20.0	41.8	20.6	35.1	
原材料高(材料価格の上昇)	11.4	9.3	7.5	12.0	16.7	38.2	39.7	59.6	
人件費以外の経費の増加	20.0	16.0	15.1	6.0	20.0	5.5	7.9	19.3	
技術力・製品開発力の不足	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	
合理化の不足	2.9	0.0	3.8	4.0	0.0	0.0	1.6	1.8	
取引先・顧客の減少	11.4	28.0	20.8	22.0	25.0	14.5	14.3	3.5	
商圏人口の減少	0.0	8.0	9.4	6.0	15.0	16.4	3.2	1.8	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.7	2.7	9.4	2.0	3.3	7.3	1.6	3.5	
代金回収の悪化	2.9	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	8.6	4.0	3.8	0.0	5.0	1.8	1.6	1.8	
人材育成の困難	17.1	10.7	7.5	12.0	11.7	18.2	7.9	12.3	
後継者の不足	14.3	5.3	0.0	2.0	3.3	7.3	4.8	3.5	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	8.8	
その他	5.7	21.3	28.3	28.0	10.0	3.6	15.9	10.5	
販路を広げる	29.4	33.8	34.6	29.2	41.1	32.7	25.8	17.2	
提携先を見つける	0.0	6.8	5.8	2.1	3.6	1.8	6.5	3.4	
取扱商品の見直し・充実をする	23.5	21.6	17.3	16.7	21.4	18.2	29.0	20.7	
店舗・設備を改装・拡充する	8.8	9.5	11.5	12.5	16.1	16.4	12.9	13.8	
不動産の有効活用を図る	2.9	2.7	5.8	2.1	0.0	1.8	9.7	1.7	
宣伝・広報を強化する	23.5	6.8	11.5	18.8	10.7	14.5	11.3	17.2	
情報力を強化する	2.9	5.4	11.5	2.1	3.6	9.1	4.8	10.3	
技術力を高める	8.8	8.1	3.8	12.5	7.1	10.9	3.2	5.2	
製品開発力を強化する	5.9	10.8	5.8	16.7	7.1	0.0	9.7	15.5	
IT化・機械化を推進する	0.0	2.7	5.8	0.0	3.6	3.6	1.6	6.9	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	
新しい事業を始める	5.9	13.5	9.6	16.7	10.7	7.3	8.1	12.1	
人件費を節減する	20.6	29.7	30.8	22.9	14.3	12.7	11.3	8.6	
人件費以外の経費を節減する	20.6	18.9	21.2	12.5	16.1	23.6	29.0	15.5	
仕入先・流通経路の見直しをする	5.9	5.4	3.8	2.1	8.9	7.3	9.7	12.1	
事業を整理・縮小する	5.9	23.0	11.5	8.3	3.6	5.5	0.0	1.7	
人材を確保する	38.2	6.8	7.7	16.7	21.4	45.5	25.8	37.9	
人材育成を強化する	29.4	6.8	17.3	18.8	23.2	29.1	16.1	31.0	
労働条件を改善する	2.9	4.1	3.8	4.2	1.8	9.1	4.8	12.1	
後継者を育成する	14.7	5.4	0.0	4.2	8.9	10.9	4.8	8.6	
資金調達(融資)を図る	0.0	20.3	21.2	14.6	12.5	5.5	9.7	3.4	
資金繰りを改善する	14.7	20.3	13.5	20.8	14.3	10.9	8.1	5.2	
その他	0.0	9.5	7.7	12.5	12.5	3.6	8.1	3.4	
有効回答事業所数	90	90	64	93	90	90	96	90	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		対 前期 比	令和4年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	16.7	9.1	38.9	9.1	0.0	5.9	0.0	5.9	27.3	44.4	54.2	50.0	12.0	12.5	76.0	56.0		64.0
	普通	22.2	13.6	16.7	13.6	36.8	5.9	42.1	11.8	45.5	44.4	20.8	27.3	60.0	58.3	24.0	44.0		36.0
	悪い	61.1	77.3	44.4	77.3	63.2	88.2	57.9	82.4	27.3	11.1	25.0	22.7	28.0	29.2	0.0	0.0		0.0
	D・I	-44.4	-68.2	-5.6	-68.2	-63.2	-82.4	-57.9	-76.5	0.0	33.3	29.2	27.3	-16.0	-16.7	76.0	56.0	92.0	64.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		-		-		75.0		66.7		100.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向	50.0		20.0		-		-		25.0		0.0		0.0		28.6			
	販売価格の動向	0.0		40.0		-		-		25.0		33.3		100.0		42.9			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		0.0		14.3			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		20.0		-		-		0.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		100.0		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		-		-		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		20.0		-		-		25.0		33.3		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		-		85.7		80.0		100.0		33.3		100.0		#DIV/0!			
	海外需要(売上)の動向	100.0		-		42.9		20.0		100.0		66.7		66.7		#DIV/0!			
	販売価格の動向	100.0		-		57.1		40.0		0.0		33.3		0.0		#DIV/0!			
	仕入価格の動向	0.0		-		0.0		20.0		0.0		33.3		0.0		#DIV/0!			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		-		14.3		0.0		50.0		33.3		33.3		#DIV/0!			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		-		14.3		40.0		0.0		0.0		0.0		#DIV/0!			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		#DIV/0!			
	為替レートの動向	0.0		-		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		#DIV/0!			
	税制・会計制度の動向	0.0		-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		#DIV/0!			
	その他	0.0		-		28.6		20.0		0.0		33.3		0.0		#DIV/0!			
売上高比	増加	40.0				5.0				36.4		58.3		16.0		88.0			
	変らず	5.0				35.0				45.5		16.7		52.0		12.0			
	減少	55.0				60.0				18.2		25.0		32.0		0.0			
	D・I	-15.0				-55.0				18.2		33.3		-16.0		88.0		104.0	
前年同月比	増加	0.0				5.0				40.9		62.5		56.0		92.0			
	変らず	5.0				20.0				40.9		8.3		28.0		8.0			
	減少	95.0				75.0				18.2		29.2		16.0		0.0			
	D・I	-95.0				-70.0				22.7		33.3		40.0		92.0		52.0	
経常利益	増加	25.0				5.0				31.8		37.5		8.0		52.0			
	変らず	15.0				35.0				45.5		37.5		60.0		48.0			
	減少	60.0				60.0				22.7		25.0		32.0		0.0			
	D・I	-35.0				-55.0				9.1		12.5		-24.0		52.0		76.0	
資金繰り	良い	0.0				0.0				0.0		20.8		8.0		0.0			
	普通	60.0				50.0				90.9		70.8		84.0		100.0			
	悪い	40.0				50.0				9.1		8.3		8.0		0.0			
	D・I	-40.0				-50.0				-9.1		12.5		0.0		0.0		0.0	
雇用人員	増加	0.0				5.0				4.5		4.2		8.0		8.0			
	変らず	80.0				55.0				77.3		75.0		76.0		64.0			
	減少	20.0				40.0				18.2		20.8		16.0		28.0			
	D・I	-20.0				-35.0				-13.6		-16.7		-8.0		-20.0		-12.0	
有効回答事業所数	20		20		22		24		25		25								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和3年1～3月期及び令和3年4～6月期において、宿泊業では【『良い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

※令和2年10～12月期において、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

項目	調査期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期
	売上停滞・減少	72.7	100.0	100.0	100.0	77.8	100.0	75.0	66.7
利幅の縮小	18.2	55.6	37.5	22.2	44.4	71.4	37.5	33.3	
大手企業(大型店)との競争の激化	36.4	0.0	12.5	0.0	11.1	14.3	12.5	11.1	
同業者間の競争の激化	54.5	44.4	12.5	44.4	44.4	42.9	12.5	22.2	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	
人件費の増加	18.2	0.0	12.5	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	
原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	44.4	
人件費以外の経費の増加	0.0	22.2	12.5	11.1	0.0	0.0	25.0	11.1	
技術力・製品開発力の不足	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	
合理化の不足	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	14.3	25.0	11.1	
取引先・顧客の減少	9.1	0.0	37.5	33.3	11.1	0.0	25.0	11.1	
商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	14.3	0.0	11.1	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	18.2	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	9.1	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
人材育成の困難	18.2	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	25.0	22.2	
後継者の不足	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	9.1	11.1	12.5	11.1	22.2	14.3	0.0	0.0	
販路を広げる	63.6	71.4	12.5	22.2	22.2	33.3	25.0	33.3	
提携先を見つける	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	
取扱商品の見直し・充実をする	9.1	28.6	12.5	11.1	11.1	0.0	12.5	22.2	
店舗・設備を改装・拡充する	9.1	14.3	0.0	0.0	11.1	16.7	0.0	0.0	
不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝・広報を強化する	36.4	42.9	37.5	22.2	33.3	33.3	25.0	33.3	
情報力を強化する	36.4	28.6	12.5	22.2	0.0	16.7	0.0	0.0	
技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製品開発力を強化する	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	12.5	11.1	
IT化・機械化を推進する	18.2	14.3	0.0	22.2	0.0	0.0	37.5	0.0	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	
新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
人件費を節減する	9.1	14.3	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	22.2	
人件費以外の経費を節減する	9.1	42.9	50.0	33.3	33.3	66.7	37.5	44.4	
仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	16.7	0.0	11.1	
事業を整理・縮小する	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	16.7	0.0	11.1	
人材を確保する	45.5	14.3	0.0	11.1	11.1	0.0	25.0	33.3	
人材育成を強化する	36.4	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	12.5	11.1	
労働条件を改善する	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	12.5	0.0	
後継者を育成する	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	
資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	
資金繰りを改善する	0.0	0.0	37.5	11.1	11.1	0.0	12.5	0.0	
その他	0.0	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	12.5	0.0	
有効回答事業所数		25	25	20	20	22	24	25	25

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策



港区産業・地域振興支援部産業振興課  
〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番4号  
TEL 03(6435)4620